

これからも、地域と共に

150th

2023年3月期 会社説明会資料

2023年6月



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

※ 第四北越フィナンシャルグループを「第四北越FG」または「FG」と記載しております



第四北越フィナンシャルグループは設立 5 周年 子会社の第四北越銀行は創立 150 周年

2023年10月1日

設立 **5** 周年

2023年11月2日

創立 **150** 周年

これからも、地域と共に

150
th

- 2024年3月期の主な予定 -

各種周年事業の実施

金融展示スペースの新設

記念配当の実施

 配当予想の詳細はP23

150年史の編纂

⋮

【トピックス】 第四北越FGの歩み

.....	1
-------	---

2023年3月期 主なポイント

.....	3
-------	---

2023年3月期決算

FG連結当期純利益	5
部門別 当期純利益の状況	6
FG連結増減要因	8
銀行部門	
銀行単体増減要因	9
貸出金残高	10
預金等残高	11
非金利収益分野	12
有価証券	13
経費	16
不良債権比率／ネット信用コスト	17
FG連結自己資本比率	18
経営統合によるシナジー	19
2024年3月期業績予想	21
2024年3月期配当金予想	23

第二次中期経営計画
■ 3大シナジーの発揮

持続的な成長に向けた第四北越FGの取り組み	25
合併シナジー	26
グループシナジー	36
TSUBASA連携シナジー	41

■ 人的資本価値の向上

人的資本経営の実践	45
意識統合・組織融和	46
働き方改革・健康経営	47
人財育成・ダイバーシティ	48

■ サステナビリティへの取り組み

第四北越FGのサステナビリティへの取り組み方針	50
第四北越FG 自社の取り組み	51
地域・お客さまの課題解決に向けた取り組み	53

■ ガバナンス・資本政策

持続的成長を支えるガバナンス体制	56
政策保有株式縮減に向けた取り組み	57
株主還元方針	58
企業価値の向上・持続的な成長の実現に向けて	59

Appendix

経営指標	62
ポートフォリオ変革の深化に向けた6指標	63
地域への貢献に関する評価指標	64
2023年3月期決算 概要	65
2024年3月期業績予想	67
貸出金分野	68
非金利収益分野／経費	70
有価証券分野	71
不良債権比率／ネット信用コスト	73
資本配賦	74
自己資本比率	75
グループ各社の状況	76



銀行合併・新銀行誕生後

合併の成果をあげる新たなステージへ

2023年3月期
中期経営計画 2年目

2021年
4月

2024年
3月

2023年3月期

FG連結当期純利益は、業績予想を上回り、かつ前年比でも増益

シナジー発揮に向けた態勢の一層の進化

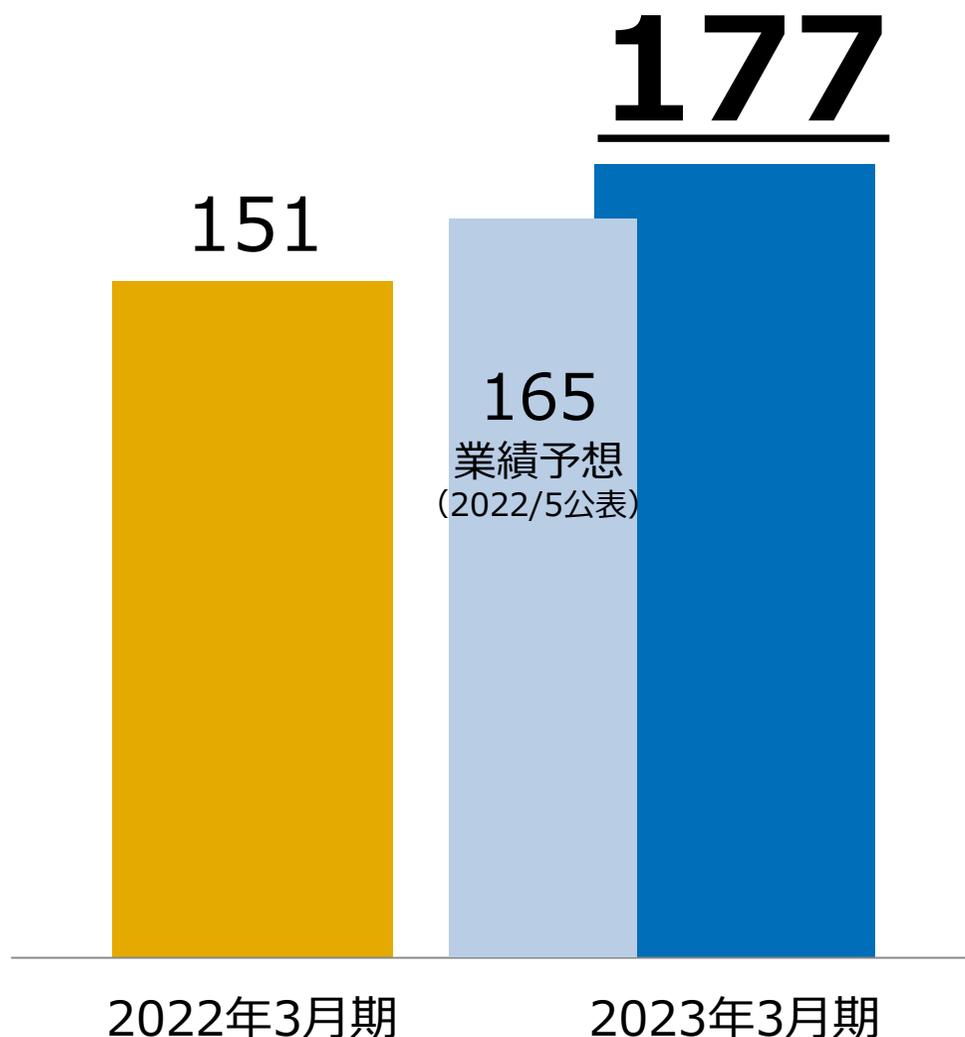
- ✓ 合併シナジー発揮に向けた50拠点の店舗統合を2022年11月に完了
- ✓ グループシナジー発揮に向けたグループ再編の継続実施
- ✓ TSUBASA連携シナジーでは連携領域が一層拡大

グループ総合力を活かしたコンサルティング営業力の発揮

- ✓ 新潟県内最大の金融・情報サービスグループとして、サステナビリティやSDGsなどお客さまの課題解決に向けて、全役職員が“一志団結”でコンサルティング営業を実践

2023年3月期決算

FG連結 (億円)



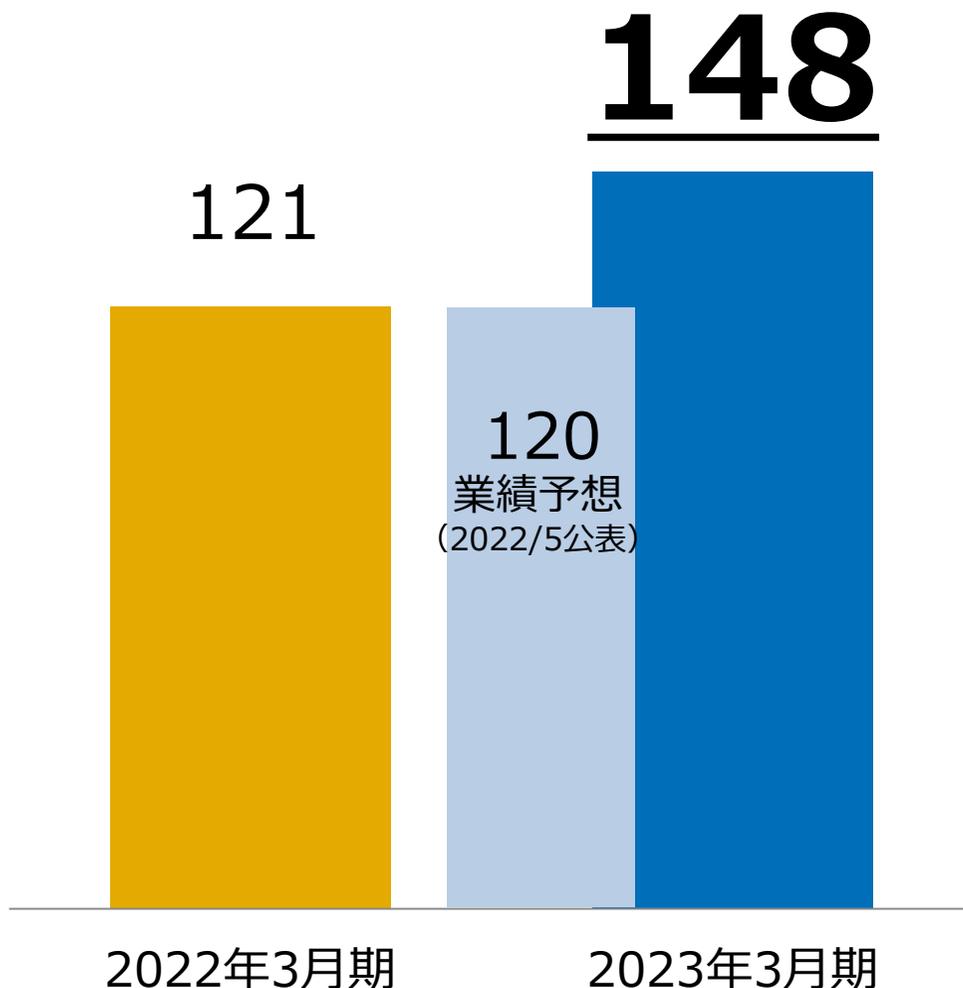
前年比

+26億円
(+17.3%)

業績予想比

+12億円
(+7.6%)

銀行単体 (億円)



前年比

+27億円
(+22.2%)

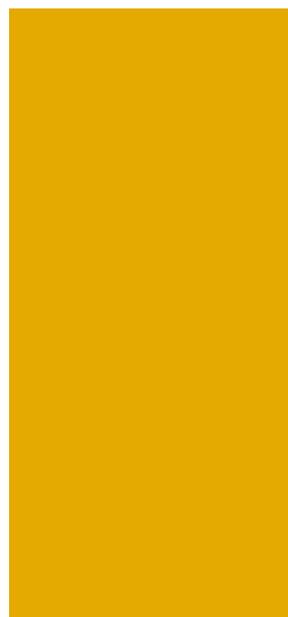
業績予想比

+28億円
(+23.7%)

グループ会社部門 (億円)

※ 持株会社・銀行を除くグループ会社の
親会社株主に帰属する当期純利益の合計

41



2022年3月期

28



2023年3月期

前年比

▲13億円
(▲31.5%)

証券事業

前年比▲12億円 (▲65.7%)

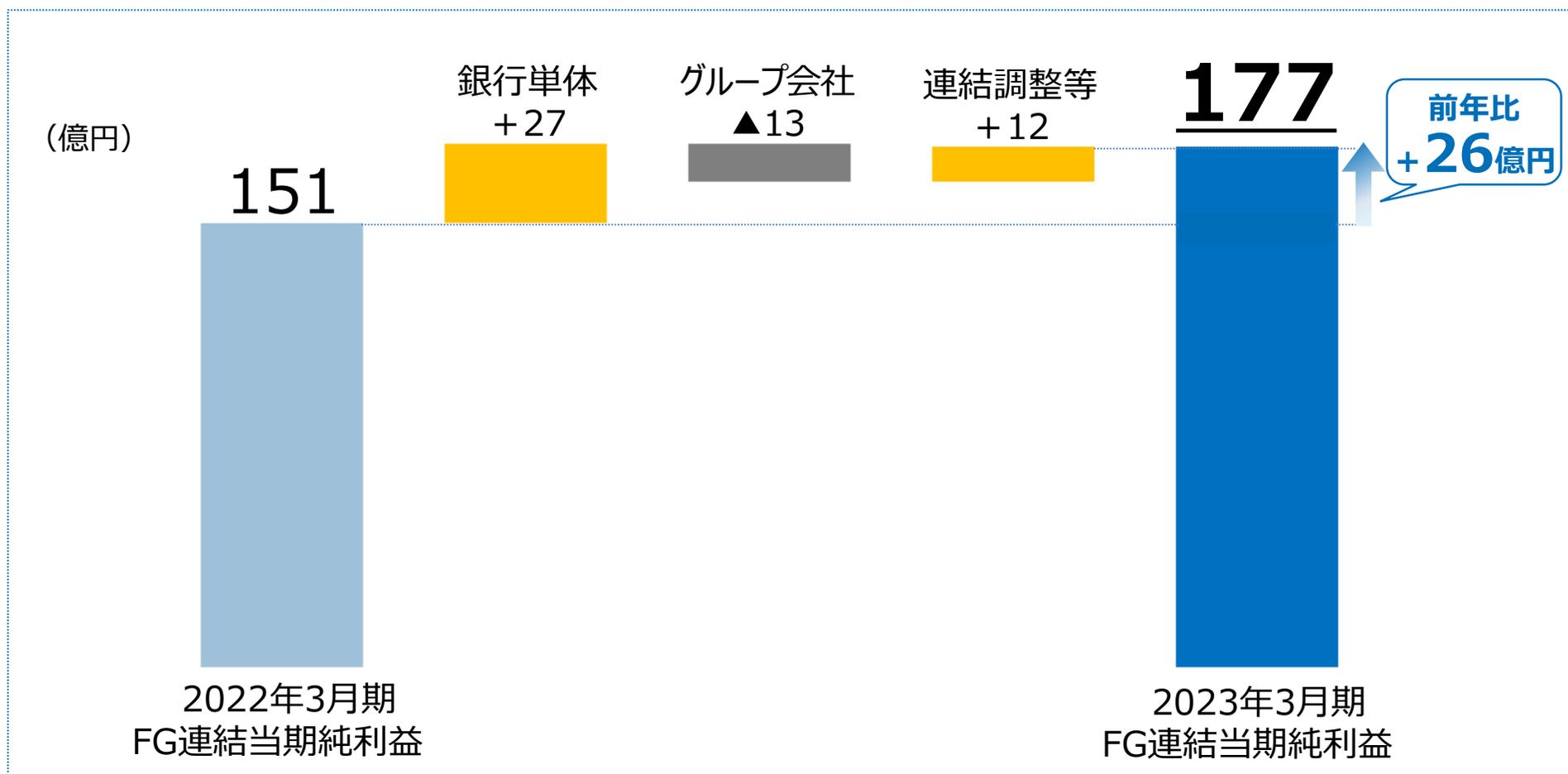
- 不透明なマーケット環境を背景としたリスク回避姿勢の強まりや仕組債販売の一時停止などにより、前年を下回る

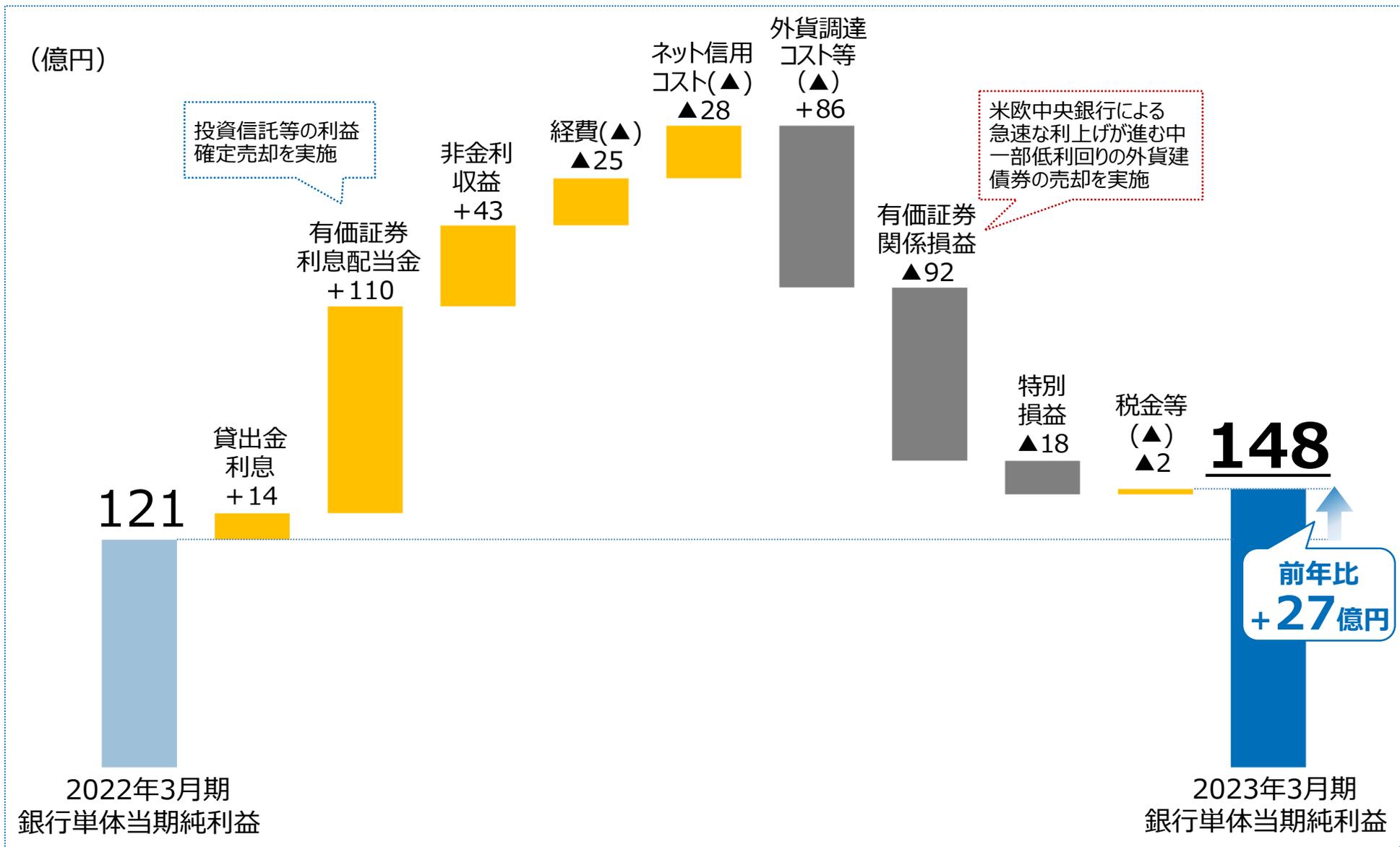
リース事業

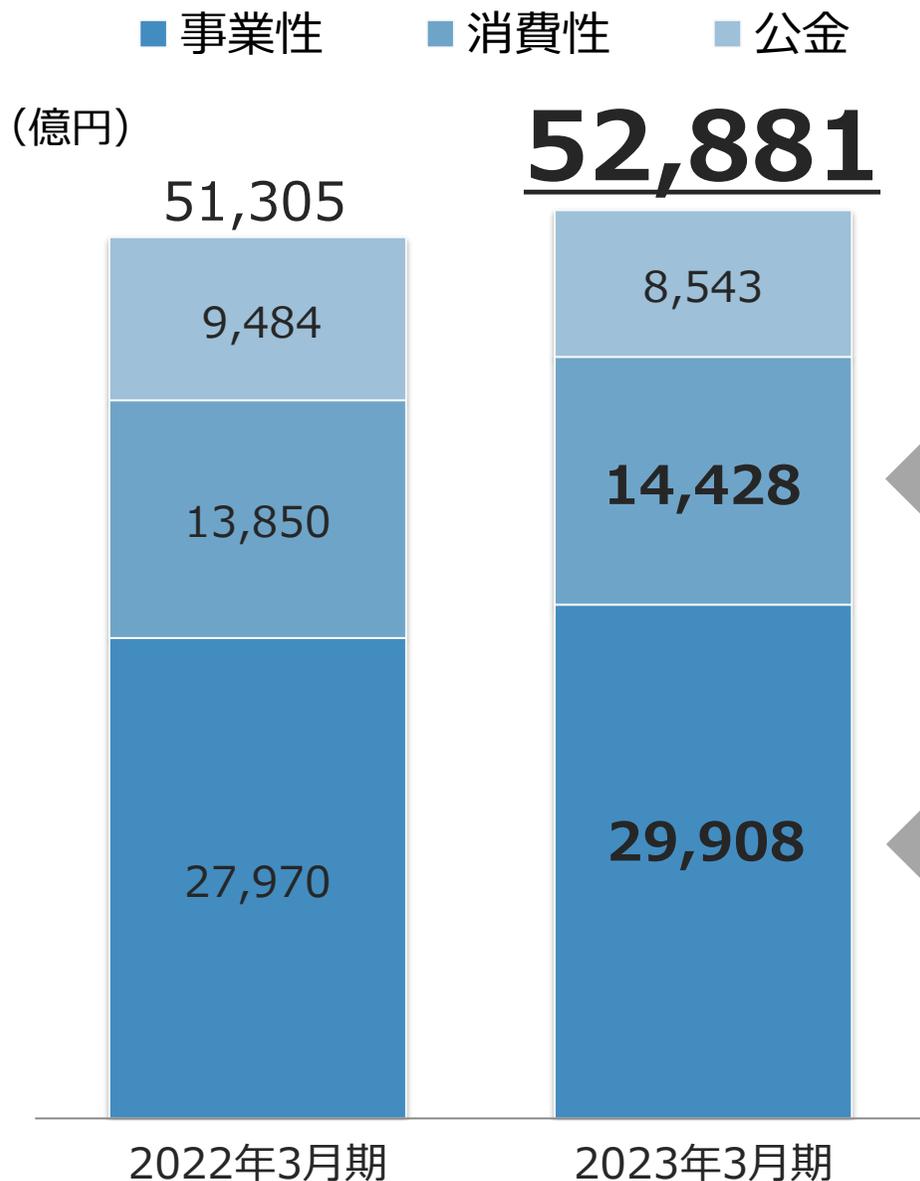
前年比▲0.9億円 (▲25.6%)

- 銀行紹介案件は増加するも大口取引先のランクダウンにより信用コストが増加し、前年を下回る

銀行単体の増益でグループ会社部門の減益をカバー FG連結当期純利益は増益







前年比 + 1,575億円
(+3.0%)

消費性

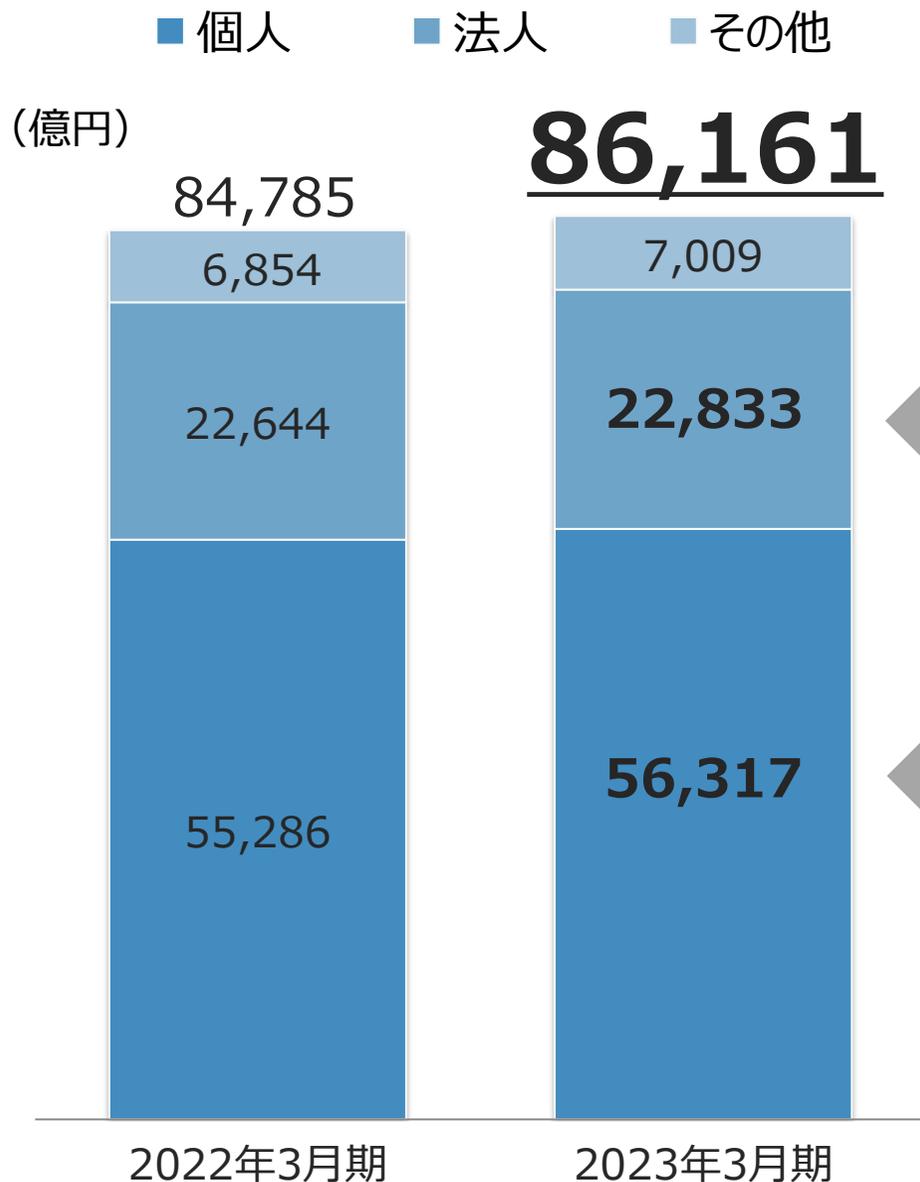
前年比 + 577億円 (+4.1%)

- 商品・サービスの拡充や非対面チャネルの活用などにより住宅ローン、無担保ローンともに増加

事業性

前年比 + 1,938億円 (+6.9%)

- 新潟県内におけるサステナブルファイナンスの増強
- 県内・県外ともに経済正常化や資材の高騰などを背景とした運転資金需要の増加



前年比 + 1,375億円
(+ 1.6%)

法人

前年比 + 189億円 (+ 0.8%)

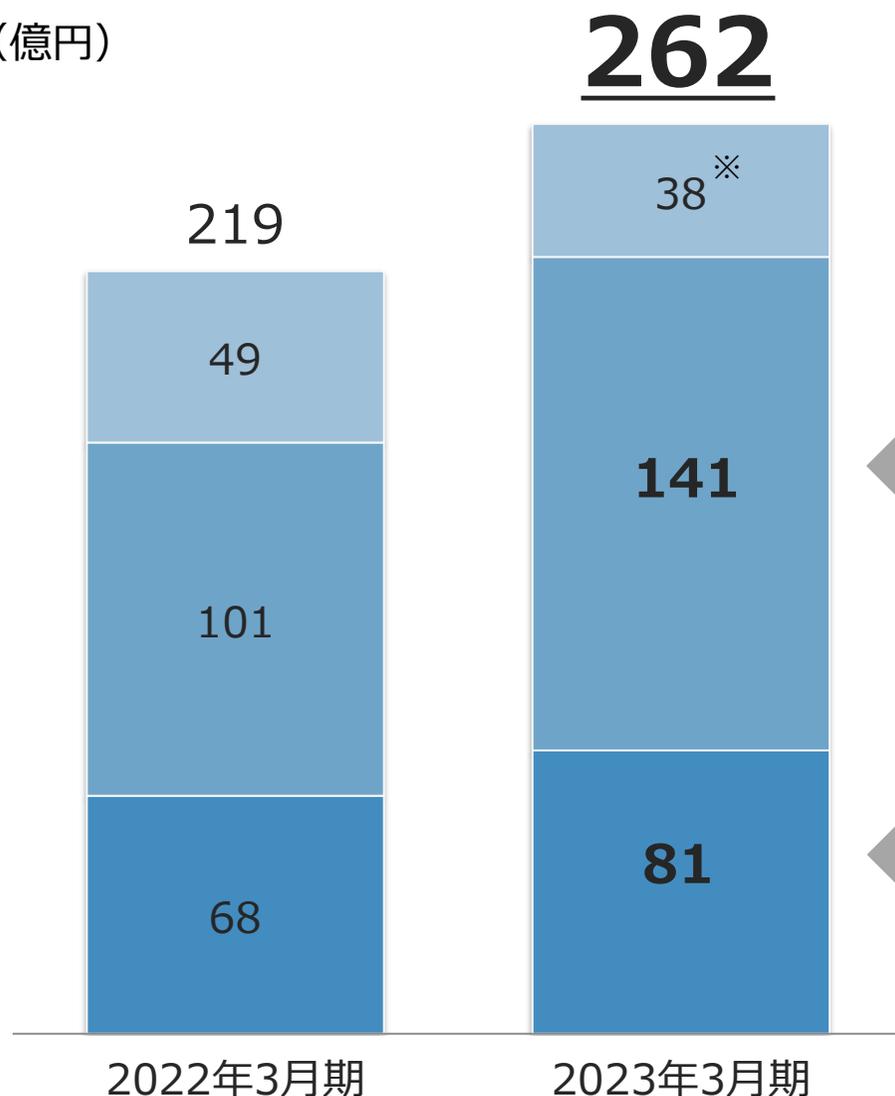
個人 (個人事業主を含む)

前年比 + 1,031億円 (+ 1.8%)

- 譲渡性預金を含めた預金等残高は、法人・個人ともに順調に増加

■ 資産運用アドバイス ■ 金融ソリューション ■ その他

(億円)



前年比

+43億円
(+19.6%)

金融ソリューション収益

前年比+40億円 (+40.5%)

- お客さま向けの為替デリバティブ取引の増加が主因

資産運用アドバイス収益

前年比+13億円 (+19.3%)

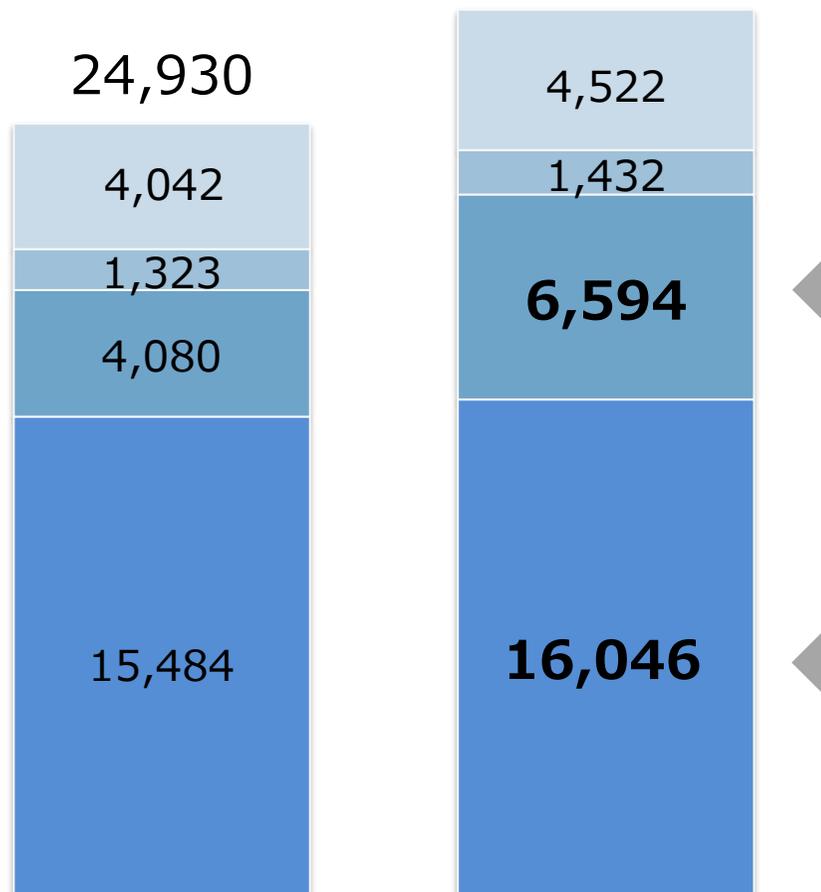
- 保険や遺言信託の増加が主因

※ 市場運用部門のデリバティブ収益：前年比▲10億円

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円) ※商品有価証券を除く

28,595



2022年3月期

2023年3月期

前年比

+3,665億円
(+14.7%)

外国証券

前年比+2,514億円 (+61.6%)

- － 債券購入と金利スワップを組み合わせ、金利リスクを抑制しながら収益獲得を図る
- － アセットスワップ取引を活用し増加

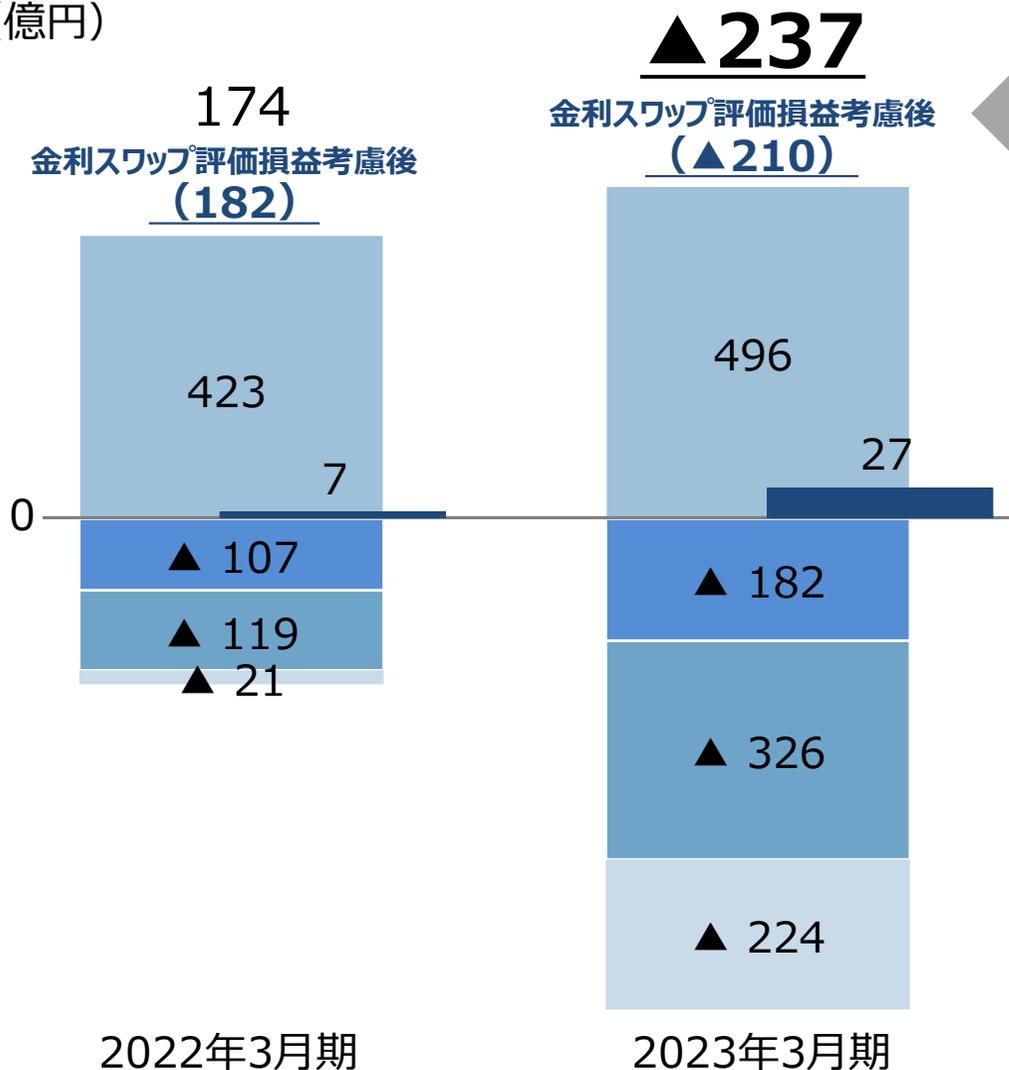
国内債券

前年比+562億円 (+3.6%)

- － 国内金利の上昇局面を捉え、国債・地方債を購入したことなどから増加

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券 ■ 有価証券にかかる金利スワップ評価損益

(億円)



有価証券評価損益

2022年3月期比▲412億円

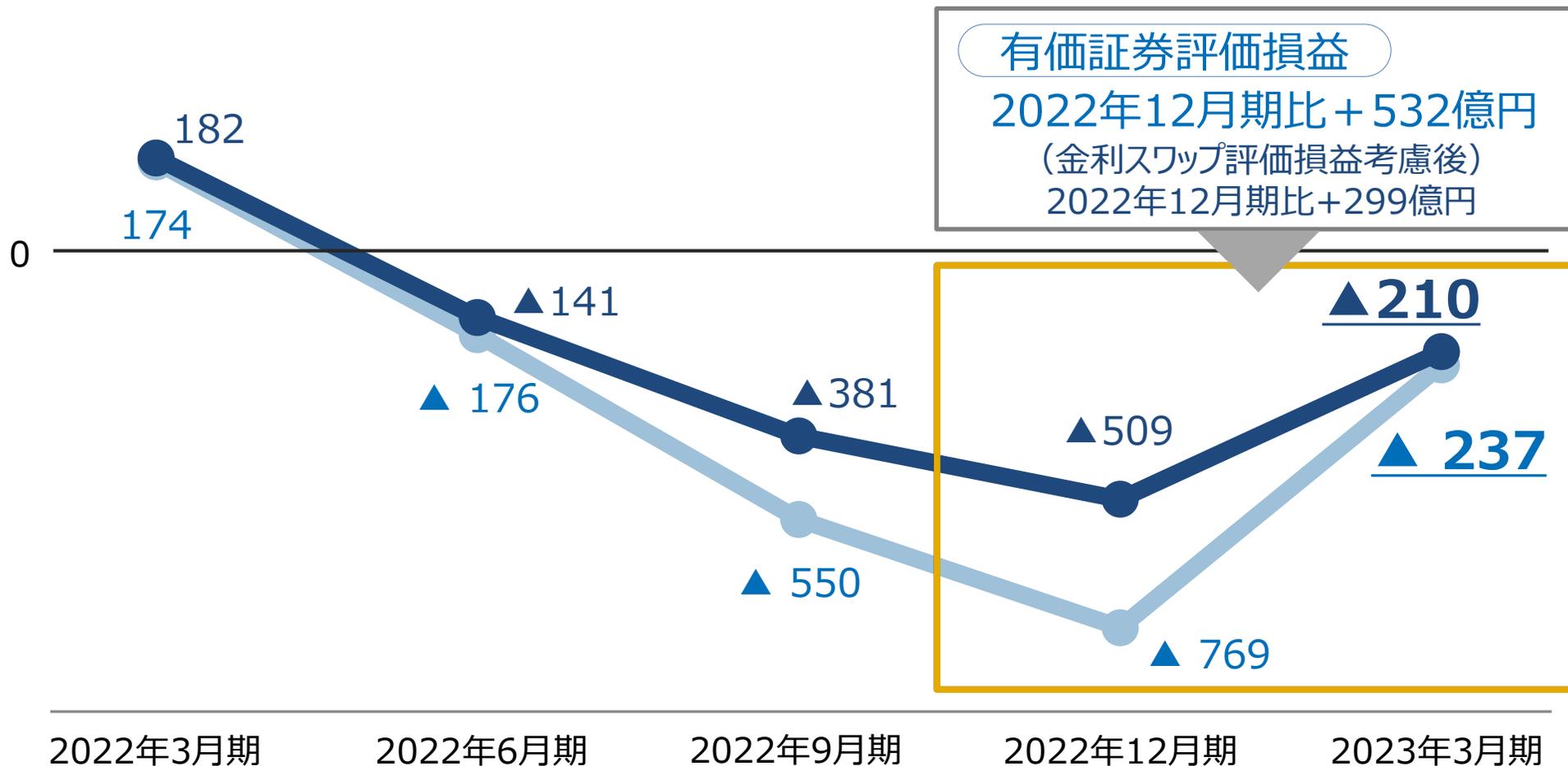
(金利スワップ評価損益考慮後)

2022年3月期比▲392億円

- 債券運用の大宗は日本国債や米国債、ドイツ国債等の償還に懸念のない高格付の先進国の国債等のため、満期まで保有すれば額面で償還され、売却しない限り評価損が実現することはない

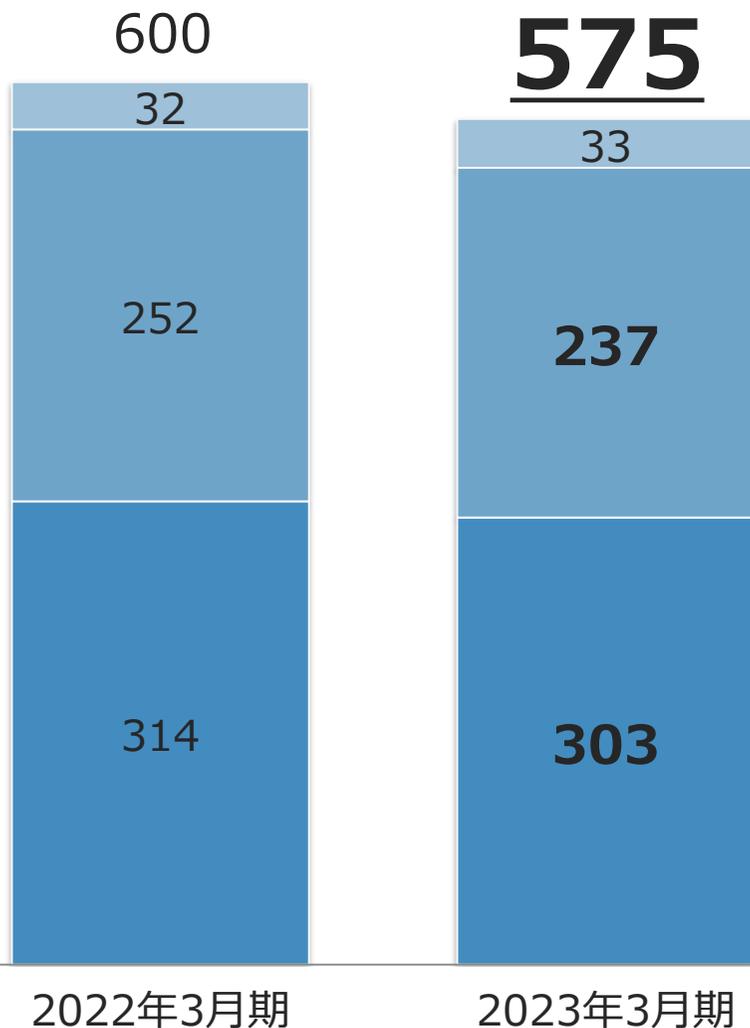
有価証券評価損益の推移 (2022年3月期～2023年3月期)

(億円) ● 有価証券評価損益 ● 金利スワップ評価損益考慮後



■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金

(億円)



前年比

▲25億円
(▲4.2%)

物件費

前年比▲14億円 (▲5.9%)

- － 預金保険料、システムの減価償却費等の減少
- － 頭取を委員長とする構造改革・DX推進委員会での厳格なコスト管理の実践

人件費

前年比▲11億円 (▲3.5%)

- － 店舗統合や業務改革による業務量減少に合わせた人員数の適正化
(定年退職、採用の適正化等による自然減)

● 不良債権比率 ■ ネット信用コスト

(%)

2.20

2.32

不良債権比率

前年比+0.12pt

- ー 業績低迷の長期化を要因とした企業のランクダウンの発生などにより増加

(億円)

69

41

ネット信用コスト

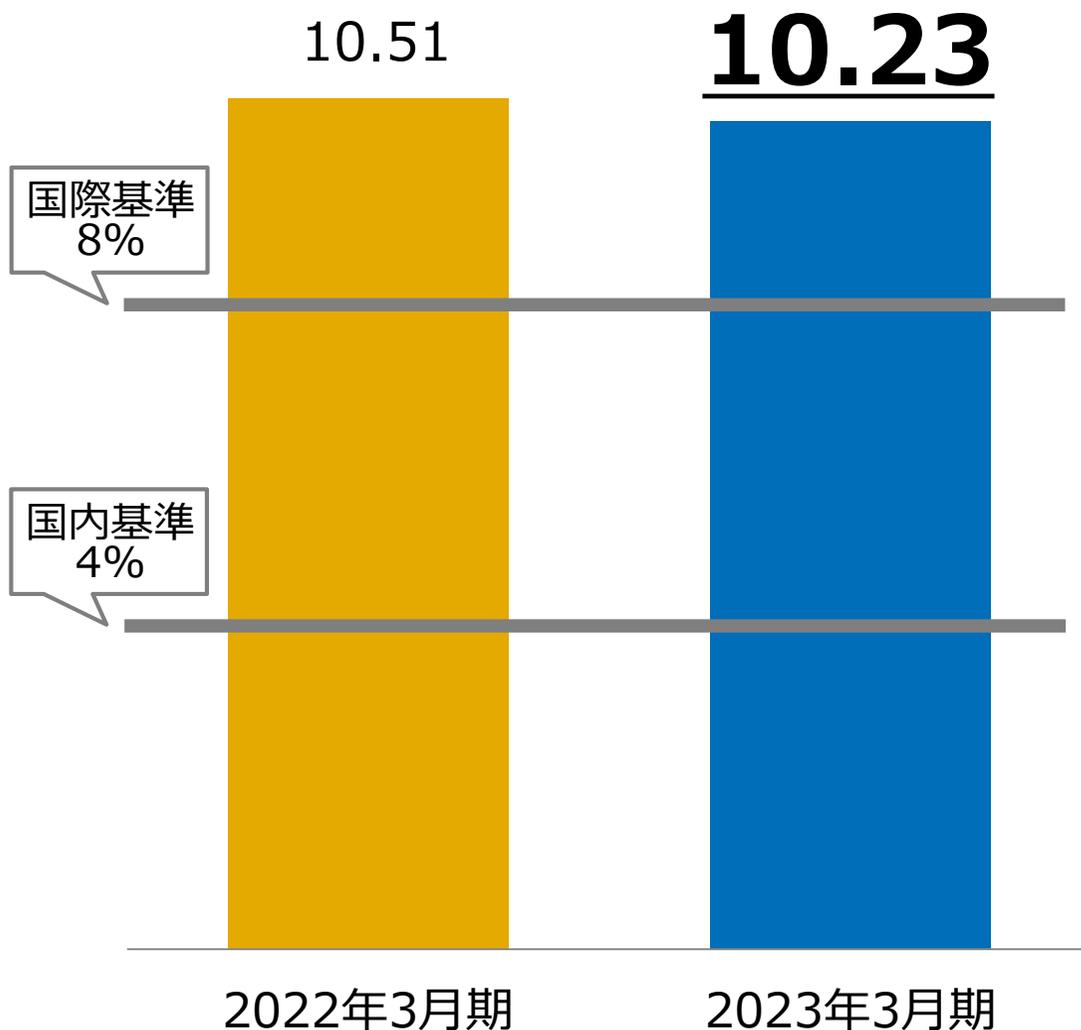
前年比▲28億円

- ー お取引先への経営改善・事業再生のご支援に注力したことなどから減少
- ー 新型コロナウイルス感染症や物価高、円安などによる影響を注視し、引き続きお取引先のご支援に注力

2022年3月期

2023年3月期

FG連結 (%)



前年比

▲0.28pt

- FG連結での自己資本比率は国内基準である4%、国際基準である8%を上回る十分な水準を確保

単年度の経営統合によるシナジー効果は 当初計画（2018年10月策定）を上回るスピードで進捗中

シナジー効果
(経営統合前の2018年3月期との比較)

2023年3月期（単年度）

実績

+80億円
(計画比 **+38**億円)

内訳 (単位：億円)		実績	計画比
			+80
	トップラインシナジー	+36	+2
	コストシナジー	+75	+24
	マイナスシナジー	▲31	+12

<各シナジー効果の内容>

トップラインシナジー

- 貸出・金融ソリューション
- 資産運用アドバイス
- 手数料分野 等

コストシナジー

- 人件費の減少
- システム事務コストの減少
- 委託費の減少 等

マイナスシナジー

- 経営統合関連費用

経営統合前の2018/3期との比較

FG
設立後
3年間

第一次中期経営計画
2018年10月～2021年3月

銀行
合併後
5年間

第二次中期経営計画
2021年4月～2024年3月

～2026年3月

銀行合併まではマイナスシナジーが先行

青色の棒グラフ (水色は当初計画)
単年度のシナジー効果

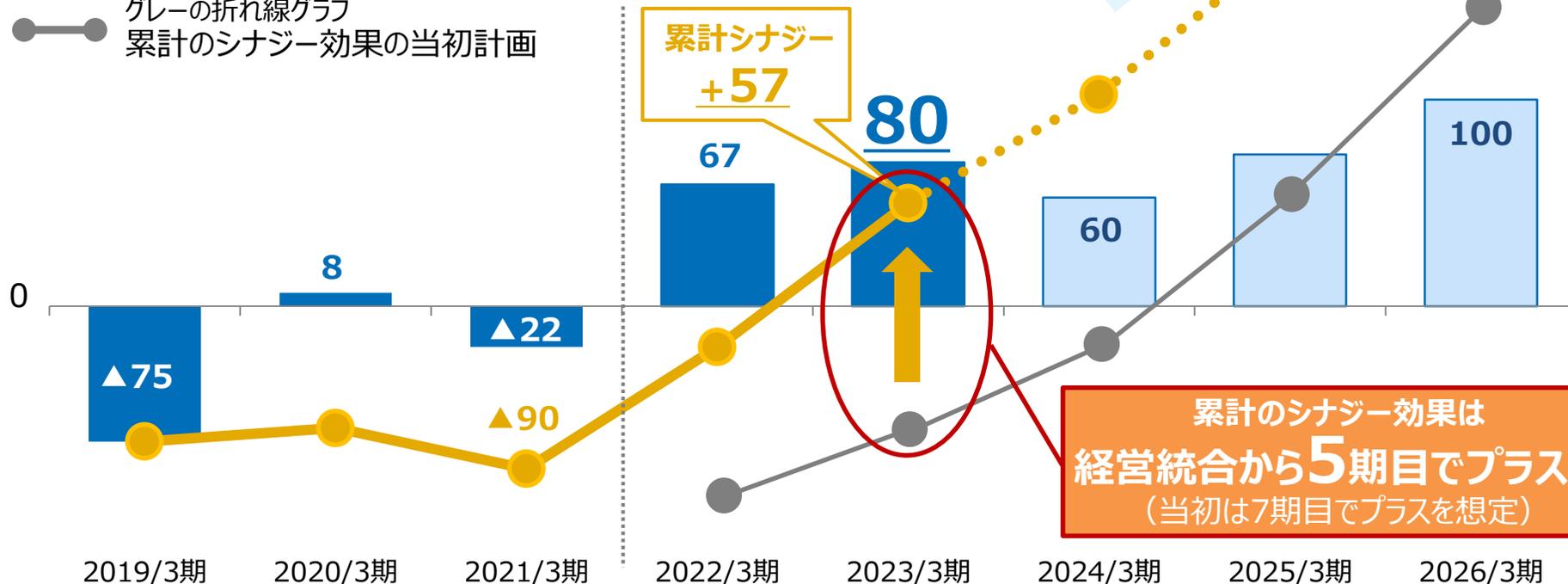
オレンジの折れ線グラフ (2023/3期以降の破線は見込み値)
累計のシナジー効果

グレーの折れ線グラフ
累計のシナジー効果の当初計画

シナジー効果 (単位: 億円)

220億円+ α を見込む

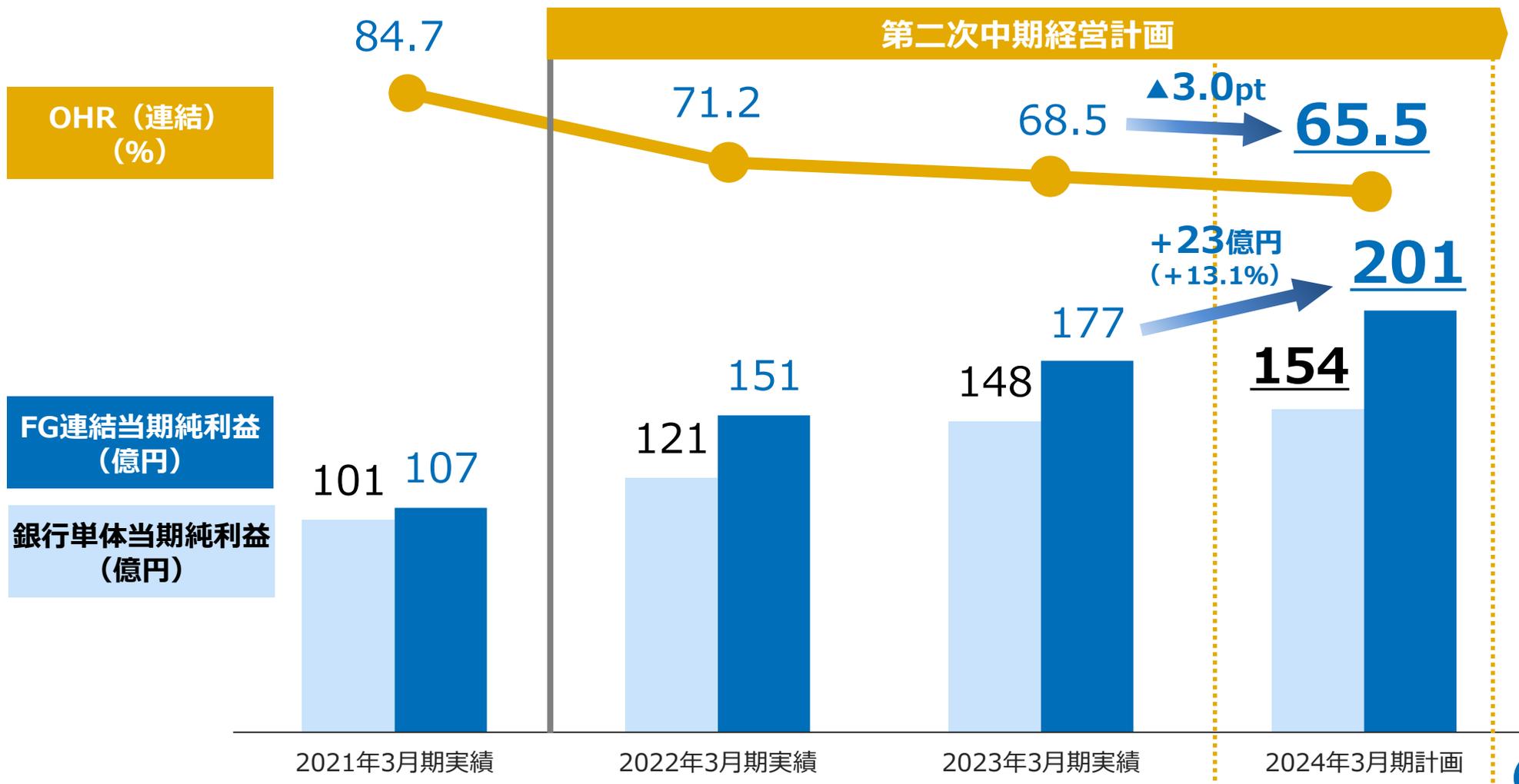
50億円+ α



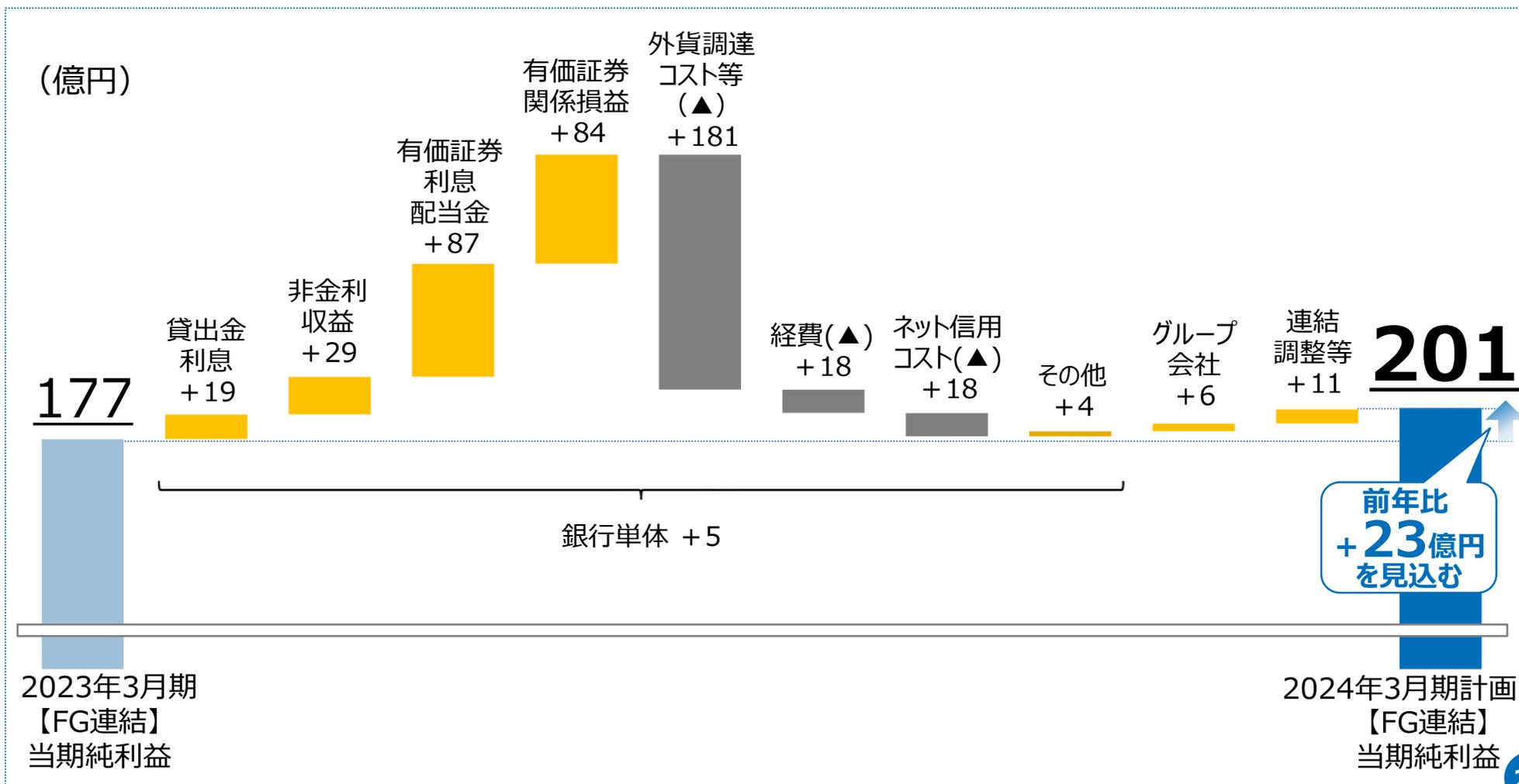
累計のシナジー効果は
経営統合から5期目でプラスへ
(当初は7期目でプラスを想定)

FG連結当期純利益は前年比+23億円増益の**201億円**

OHRは**65%台**への低下を見込む



グループ総合力を発揮したコンサルティング営業の実践によって 銀行・グループ会社部門ともに増益を見込む



普通配当と記念配当の合計で 1株当たり年間配当金（予想）は140円（前年比+20円）

これからも、地域と共に

普通配当 株主還元方針に基づき業績予想等を踏まえ年間10円の増配

記念配当 FG設立5周年、銀行創立150周年を踏まえ年間10円を配当



配当の内容	1株当たり年間配当金		
	中間配当金	期末配当金	合計
2024年3月期（予想）	70円00銭	70円00銭	140円00銭
（普通配当）	（65円00銭）	（65円00銭）	（130円00銭）
（記念配当）	（5円00銭）	（5円00銭）	（10円00銭）
2023年3月期	60円00銭	60円00銭	120円00銭

計画期間：2021/4～2024/3

第二次中期経営計画

3大シナジーズの発揮

第一次中期経営計画
 -シナジー効果を最大発揮するための土台構築-

第二次中期経営計画
 -合併の成果をあげる新たなステージへ-

持続的な成長に向けて

1 経営統合

→ 第四銀行と北越銀行の
 経営統合により誕生

2018年10月 2021年1月
 全国に先駆けた同一県内の シェアNo.1・No.2の
 シェアNo.1・No.2の 銀行合併・
 地銀による経営統合 システム事務統合



140有余年にわたり築き上げてきた
 お客さまとの信頼関係



2 TSUBASAアライアンス

→ 地方銀行の広域連携の枠組み



最重要テーマ

シナジー効果の発揮

1 合併シナジー



2 グループシナジー



3 TSUBASA連携シナジー



第四北越FG
 目指す姿

圧倒的に支持される
 金融・情報
 サービスグループ

金融・情報仲介機能の発揮
 による新たな価値の創造



経営の効率化

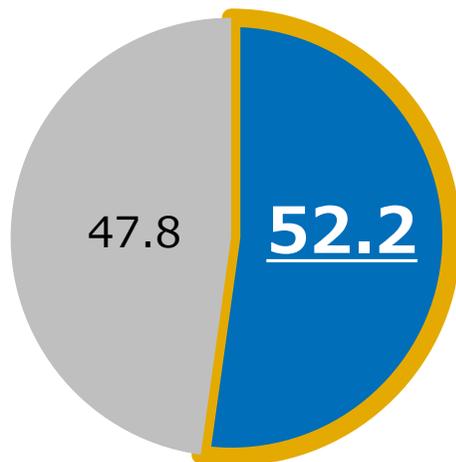
地域の発展への
 持続的な貢献

新潟県内における取引シェア

貸出金
(2023年3月)

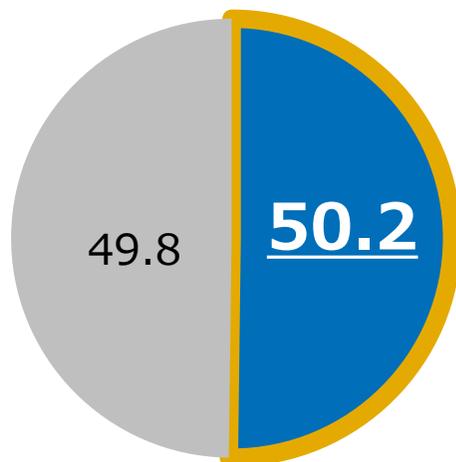
(%)

■ 第四北越

■ 地方銀行・信用金庫・
信用組合 等預金等
(2023年3月)

(%)

■ 第四北越

■ 地方銀行・信用金庫・
信用組合 等
(除く ゆうちょ銀行)

出典：ニッキン資料等から当社にて算出（2023年3月末）

全国企業のメインバンク動向調査

全国ではメガバンク等に次ぐ

第9位

地方銀行では
第5位

順位	金融機関	社数 (社)	シェア
1	三菱UFJ	95,718	6.53%
2	三井住友	76,880	5.25%
3	みずほ	61,831	4.22%
4	りそな	30,753	2.10%
5	北洋	23,965	1.64%
6	福岡	22,096	1.51%
7	千葉	21,422	1.46%
8	西日本シティ	20,777	1.42%
9	第四北越	18,068	1.23%
10	埼玉りそな	17,593	1.20%

出典：帝国データバンク「全国企業メインバンク動向調査（2022年）」

重複機能の整理・人員数最適化により経営体質を強化

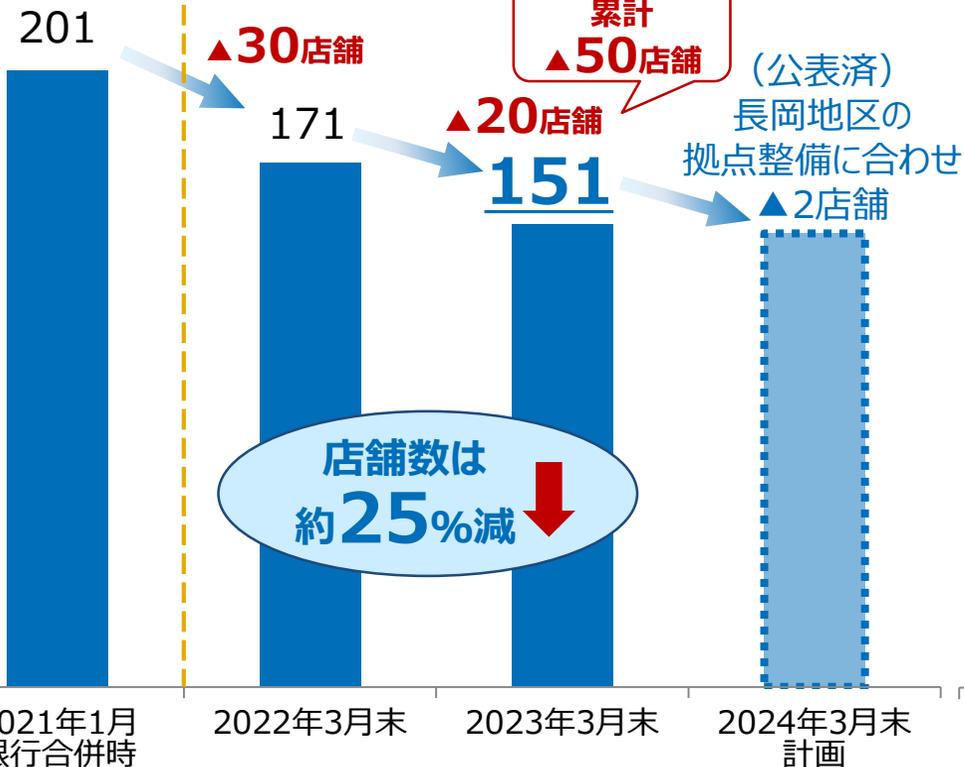
店舗統合

銀行部門 店舗数の推移

※ 実店舗数（店舗内店舗・インターネット支店等を除く）

(店舗)

第二次中期経営計画



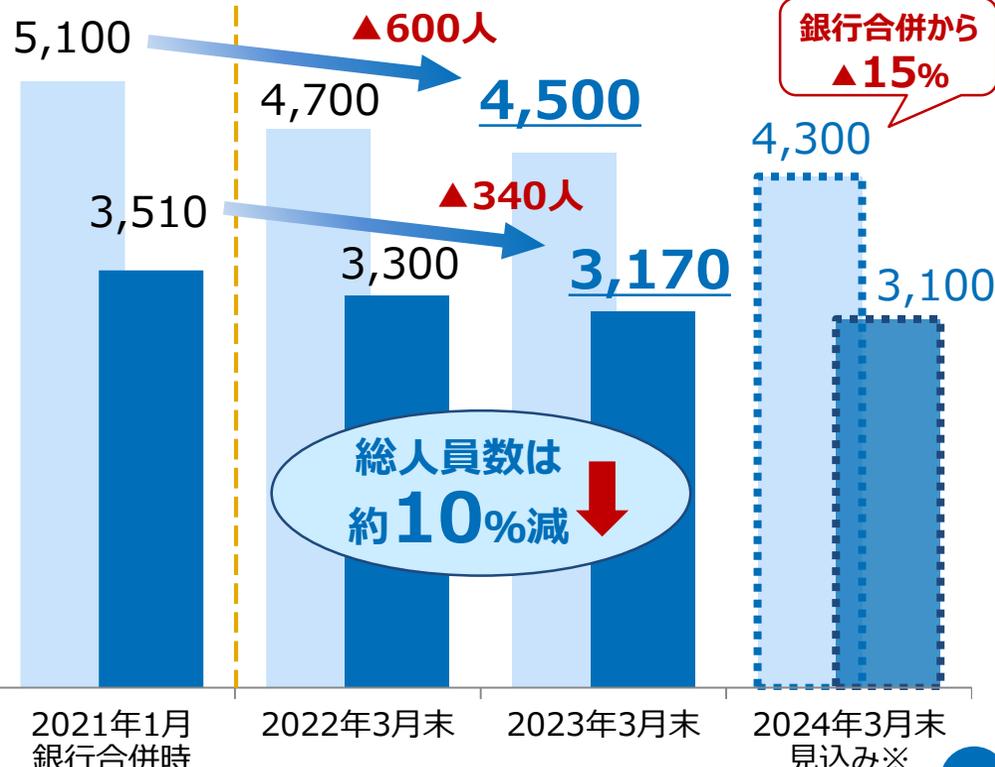
人員数最適化

銀行部門 人員数の推移 (概数)

■ 総人員（スタッフ等含む） ■ 行員

(人)

第二次中期経営計画

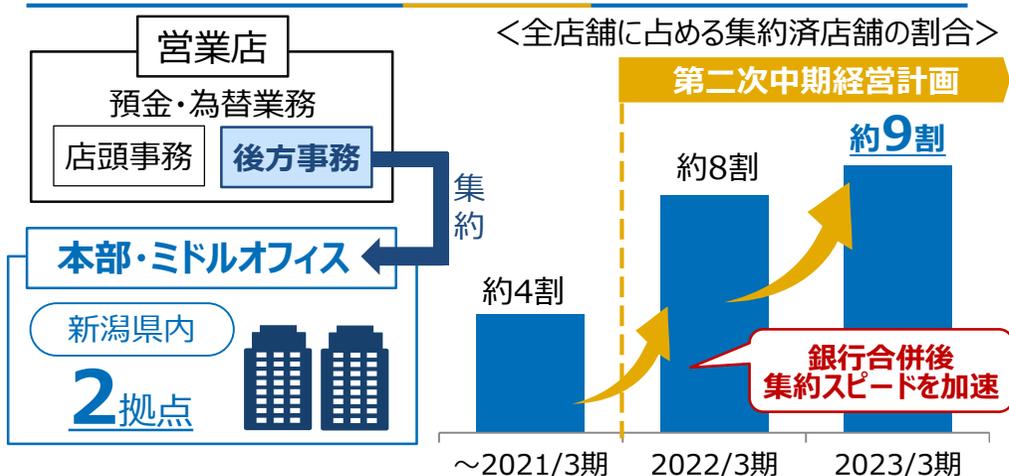


※ 2023/10（予定）の第四コンピューターサービスの第四北越銀行への統合による影響を除く

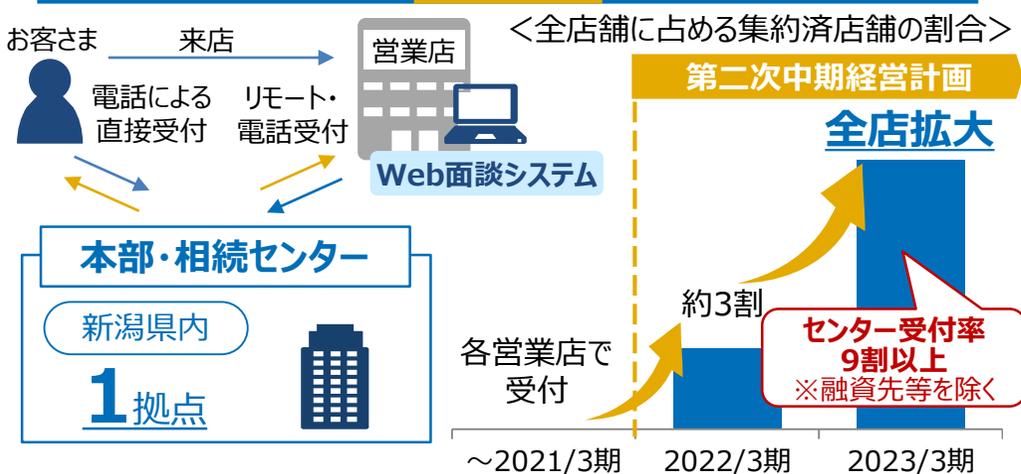
「新・構造改革」による業務効率化・お客さまの利便性向上を追求

集中化による効率化

営業店後方業務の集約



相続受付業務の集約



DXによる効率化・品質向上

営業融資支援システム「LiNK」の稼働 (2022年11月)

→ 全員がコンサルティング営業を実践する体制へ
業務フローを統一し事務プロセスを抜本的に改革

営業・融資事務担当の分業

営業・融資一体営業の実現



New!

トピックス

新潟県内金融機関との相続手続きの共通化

(2023年4月)

→ 新潟県内に本店を置く全ての
銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫で実施

■ 金融機関毎に異なっていた書類を共通化

相続手続
依頼書

ご提出いただく
確認書類

県内統一的な
共通化の実現

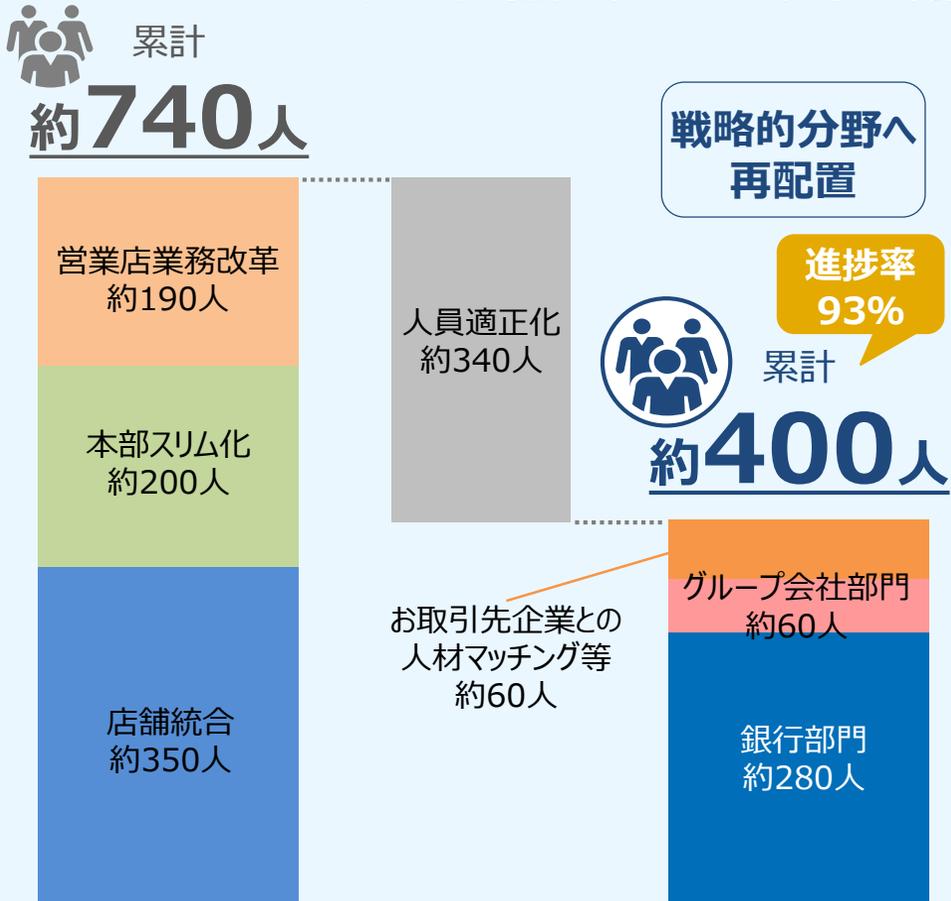
利便性
向上

高齢化社会
への対応

グループ経営資源の再配分を通じて営業力を強化

第二次中期経営計画 2年目累計実績

(2021年1月銀行合併時～2023年3月期の累計)



創出人員数

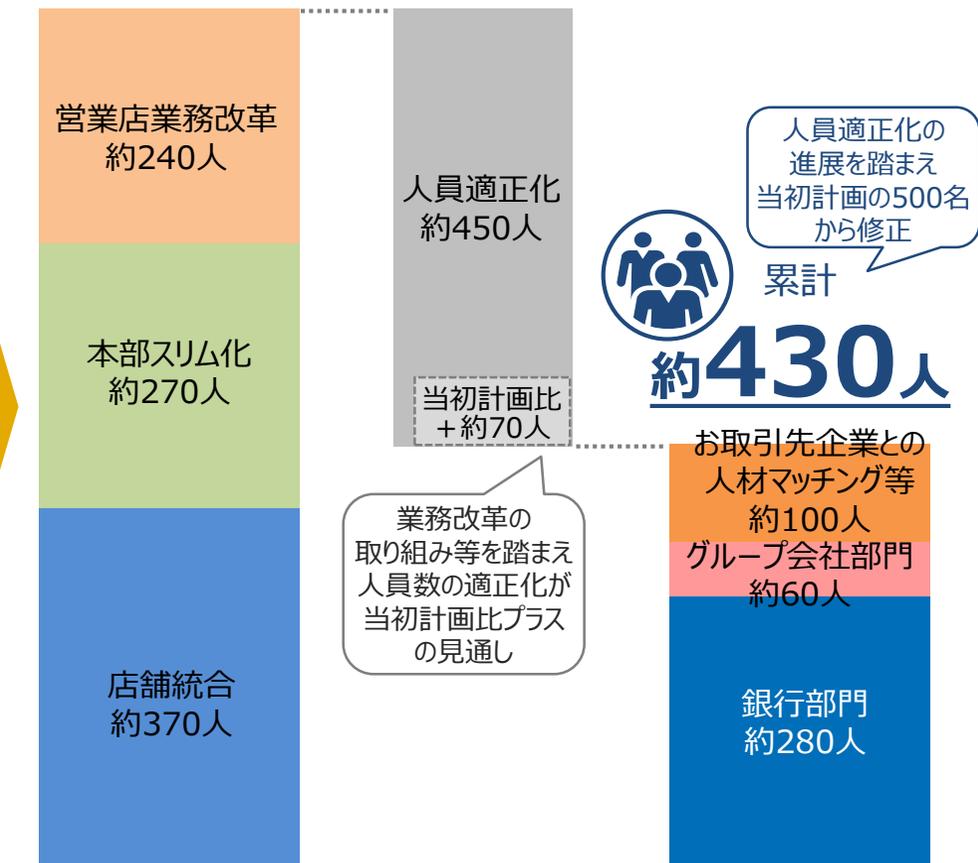
2023/3期

再配置人員数

累計
約880人

現時点での3カ年累計計画

(2021年1月銀行合併時～2024年3月期の累計)



創出人員数

2024/3期 計画*

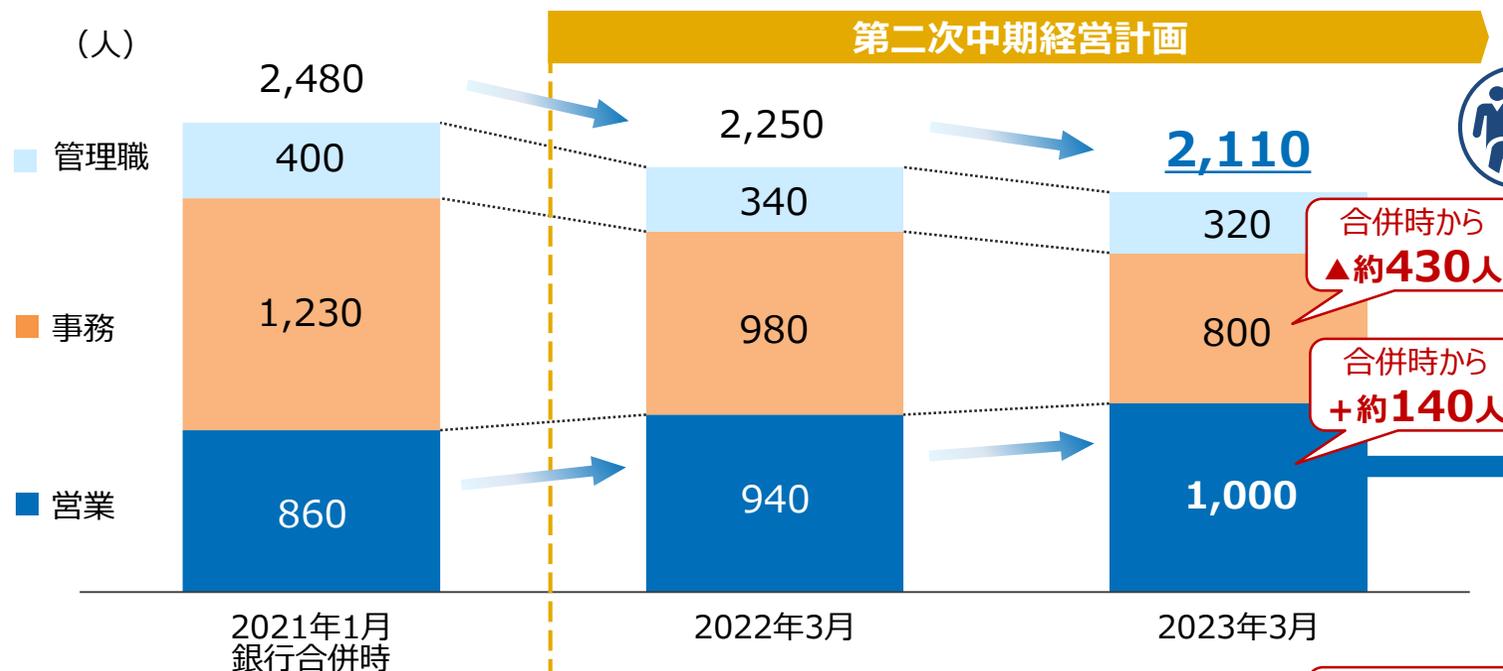
再配置人員数

* 端数の関係で各分野の積み上げと合計（累計）は一致しません。

コンサルティング機能の発揮に向けて営業部門へ人員をシフト

銀行部門

営業店の行員数の推移（概数）（本部所属の営業店駐在人員を含む）



コンサルティング営業担当者の増強

→ 営業担当者が事務担当者を上回る

うち営業店常駐本部専門人員

約70人

(合併前+約40人)

上級コンサルタント (支店長級)

法人CM 個人CM

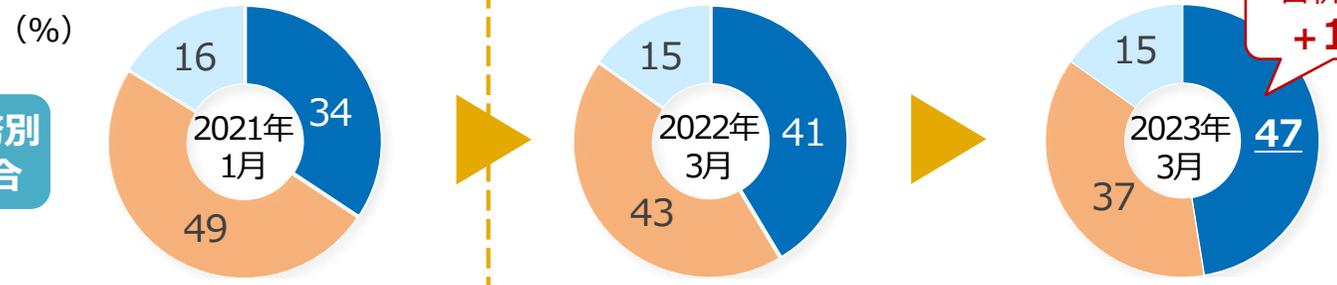
CM: コンサルタントマネージャー

合併時から ▲約430人

合併時から +約140人

合併時から +12pt

業務別割合



コンサルティング機能の最大発揮に向けた取り組み①

連携強化によるコンサルティング機能の発揮

上級コンサルタントを中心とした連携による付加価値創造支援



コンサルティングプラザの機能拡充



グループ営業拠点集約による県内連携の強化

“長岡地区に新たな営業拠点”を整備

2023年度

【新潟県長岡市】
グループ会社の
営業拠点の
移転・集約を実施

→ グループ間連携による
コンサルティング機能の一層の強化

銀行

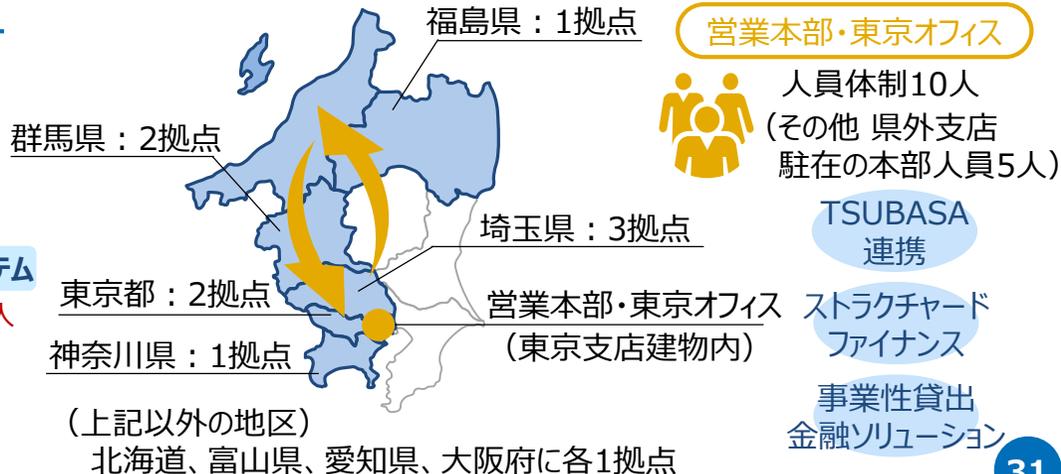
証券

リース

<移転先の米百俵プレイス西館>

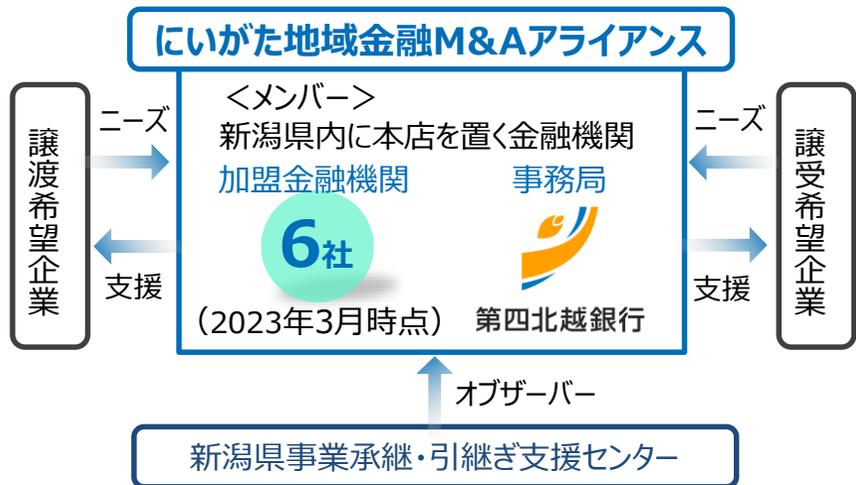


営業本部・東京オフィスの機能強化による県内外連携の強化



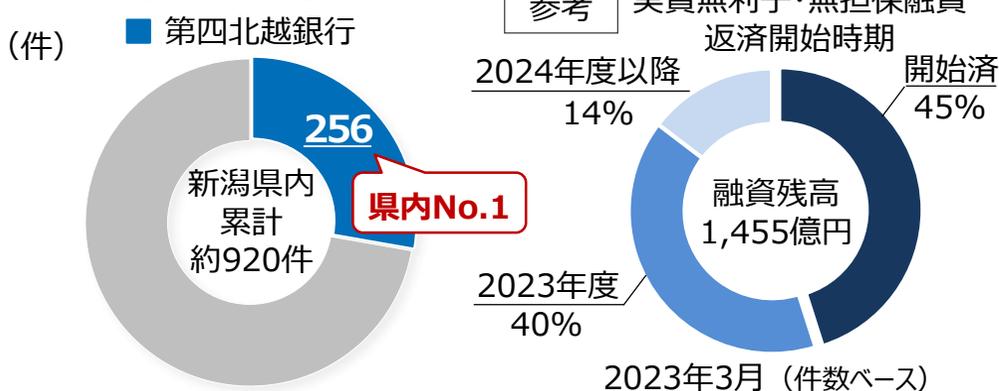
コンサルティング機能の最大発揮に向けた取り組み②

「にいがた地域金融M&Aアライアンス」の立ち上げ (2022年8月)

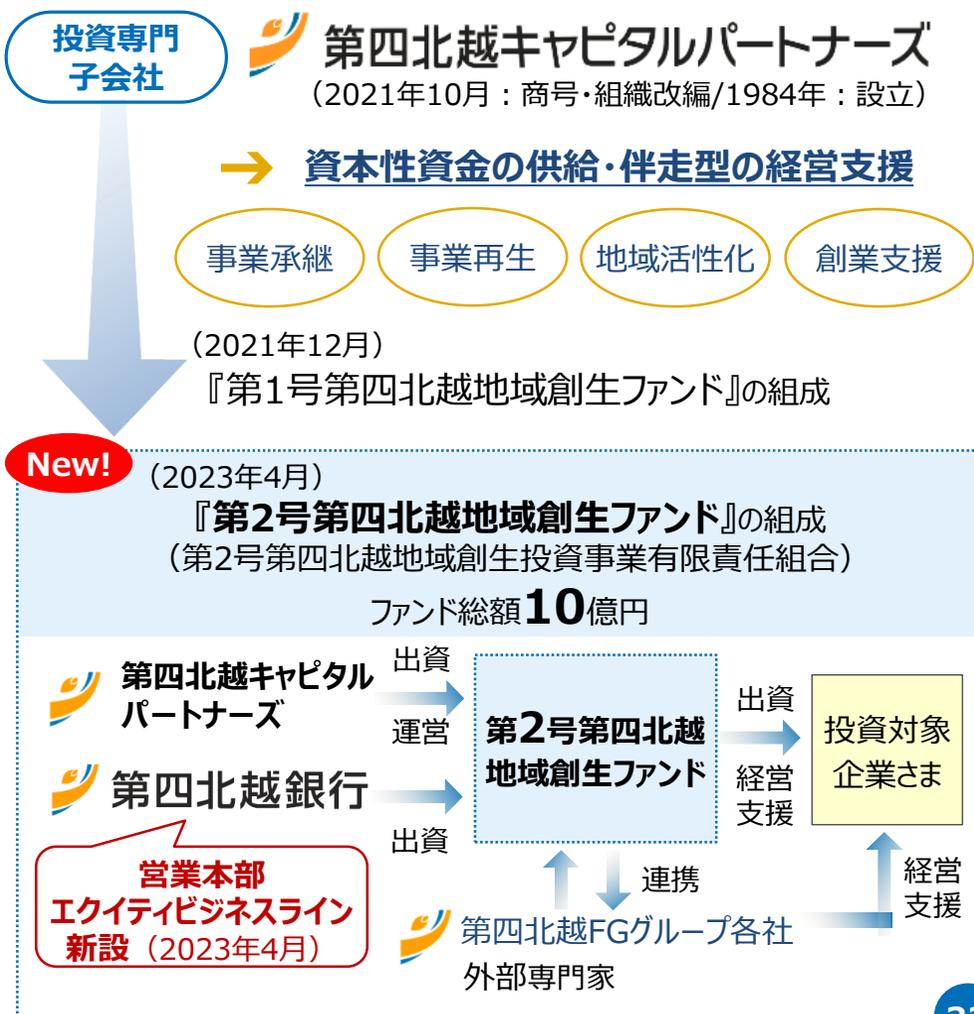


アフターコロナに向けた取引先ニーズへの対応
事業再構築補助金を活用した企業価値向上支援

<第8回公募までの採択結果>



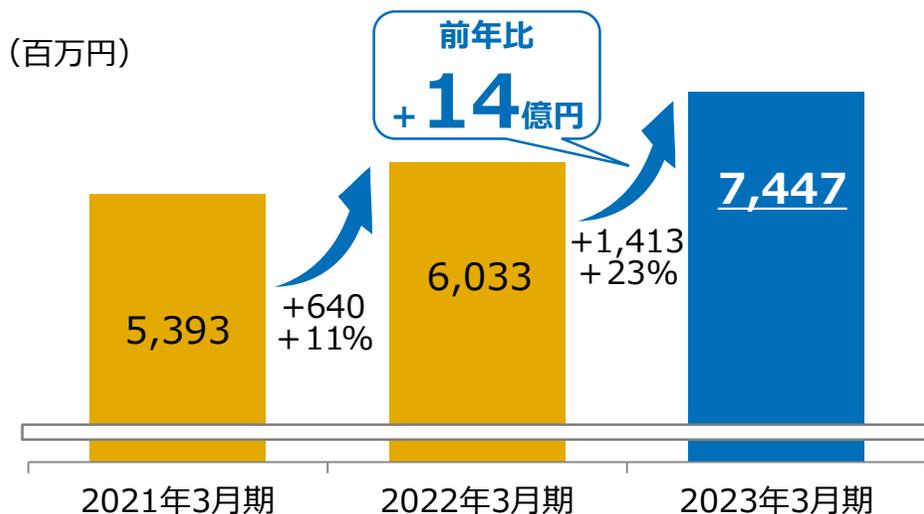
エクイティビジネスの強化



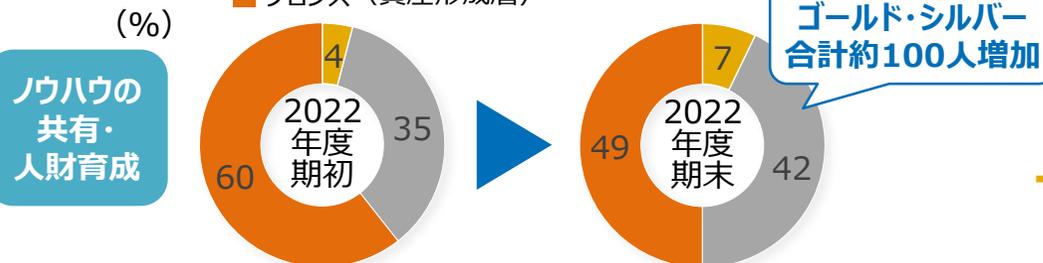
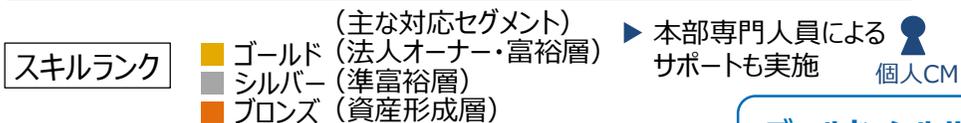
コンサルティング機能の最大発揮に向けた取り組み③

資産運用・資産承継コンサルティングの高度化

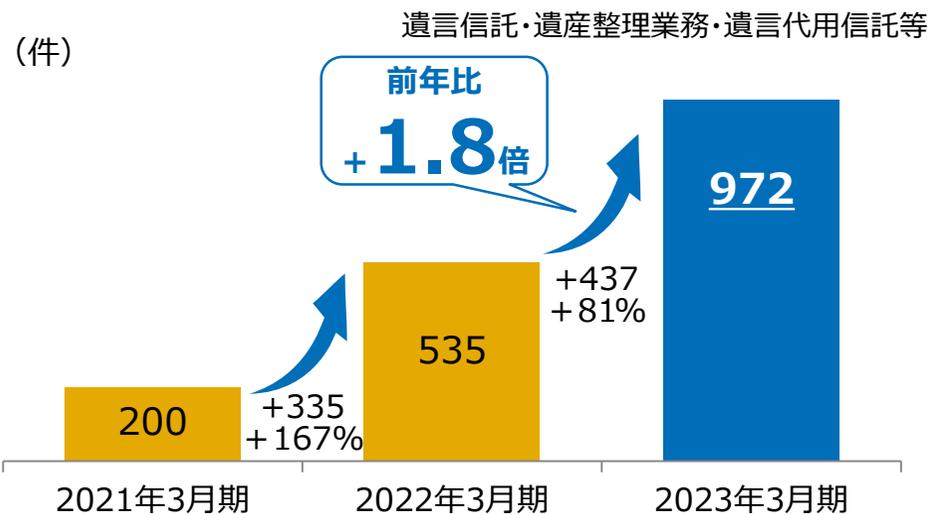
投資信託・保険収益



スキルランク向上によるコンサルティング機能の強化
(営業担当者に占める各スキルランクの保有割合)



信託業務の取り扱い件数



高度化・多様化するお客さまニーズへの対応
(商品・サービスの拡充)

商品の拡充

遺す機能

財産管理機能

→ 高齢者の財産管理をサポートする仕組みを備えたプランのご提案を強化

グループ連携の強化

第四北越銀行
紹介業務の範囲に遺言代用信託を追加
(2022年6月)

第四北越証券

DXを通じたお客さまの利便性向上・コンサルティング機能の強化

事業者向けポータルサイト **New!**

「CONNECT-BIZ (コネクトビズ)」の取り扱い開始 (2023年4月)

社内の情報共有を強化するための機能や
従業員へ福利厚生をご提供するサービス



— 主な機能 —

社内掲示板



グループメッセージ



安否確認



動画配信



→ 提携サービスの利用により、資金管理、インボイス管理等も可能

個人向けWebサービス **New!**

「マイページ」の取り扱い開始 (2023年4月)



お客さまごとの
専用Webページを構築

住宅ローン正式申し込みの
Web受付が可能

24時間
Web受付

担当者との
やり取り
可能

Webで
書類提出

→ 郵送物の電子交付や各種お手続きの
受付を可能とする機能の拡充を検討

Web面談システム「Live On」の導入

(2023年3月導入完了)

New!

Web面談システムを活用した
専門担当者による質の高い対応

出張所等を除く
全店に導入



専門
担当者

リモート受付

(ご相談)
個人ローン
相続・信託業務

営業店



Web面談システム



地域経済の「生産性向上」に向けてDX支援の取り組みを加速

行政との連携も強化

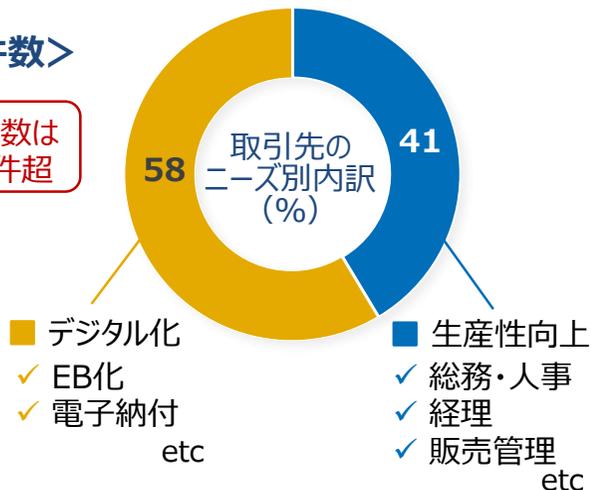
事業性評価を起点に取引先のDXを推進する「DX全店運動」の実施 (2022年10月～)

<取引先のニーズ把握件数>

累計 **1,600**件超

(期間：2022/10～2023/3)

うち成約件数は累計600件超



学校業務に関するデジタル化に向けた取り組み (2023年3月～)

New!

インターネット口座振替受付サービス
学校専用サイト
試行開設 (2023年3月～)

学校事務
効率化

当行インターネットバンキング
小中学校の口座振替等事務への活用
(2023年4月～)

保護者
利便性向上

銀行事務
効率化

地域全体のDX推進に向けた取り組みの強化

代表機関

2年連続

新潟県 (令和4年度)
「DX推進支援業務」受託
(2022年7月)

地域商社

ブリッジにいがた

連携

構成員



第四北越FGグループ
各社

- ✓ 金融機関・商工団体職員向け研修
- ✓ DX推進者の育成研修

経済産業省 (令和4年度)
「地域DX促進活動支援事業」採択
(2022年6月)

- ✓ DX戦略策定・実行支援
- ✓ DX人材育成支援

経済産業省 (令和4年度補正)
「地域DX促進環境整備事業
(サイバーセキュリティ対策拡充型)」
採択 (2023年4月)

New!

- ✓ サイバーセキュリティに対する脆弱性診断や訓練、改善に向けた助言

DX推進に向けた体制強化

グループ内組織の編成
(2022年10月)

- ✓ DX推進プロジェクトの組成
- ✓ UX・生産性向上推進室の設置
- ☞ グループ会社の再編はP36-P37

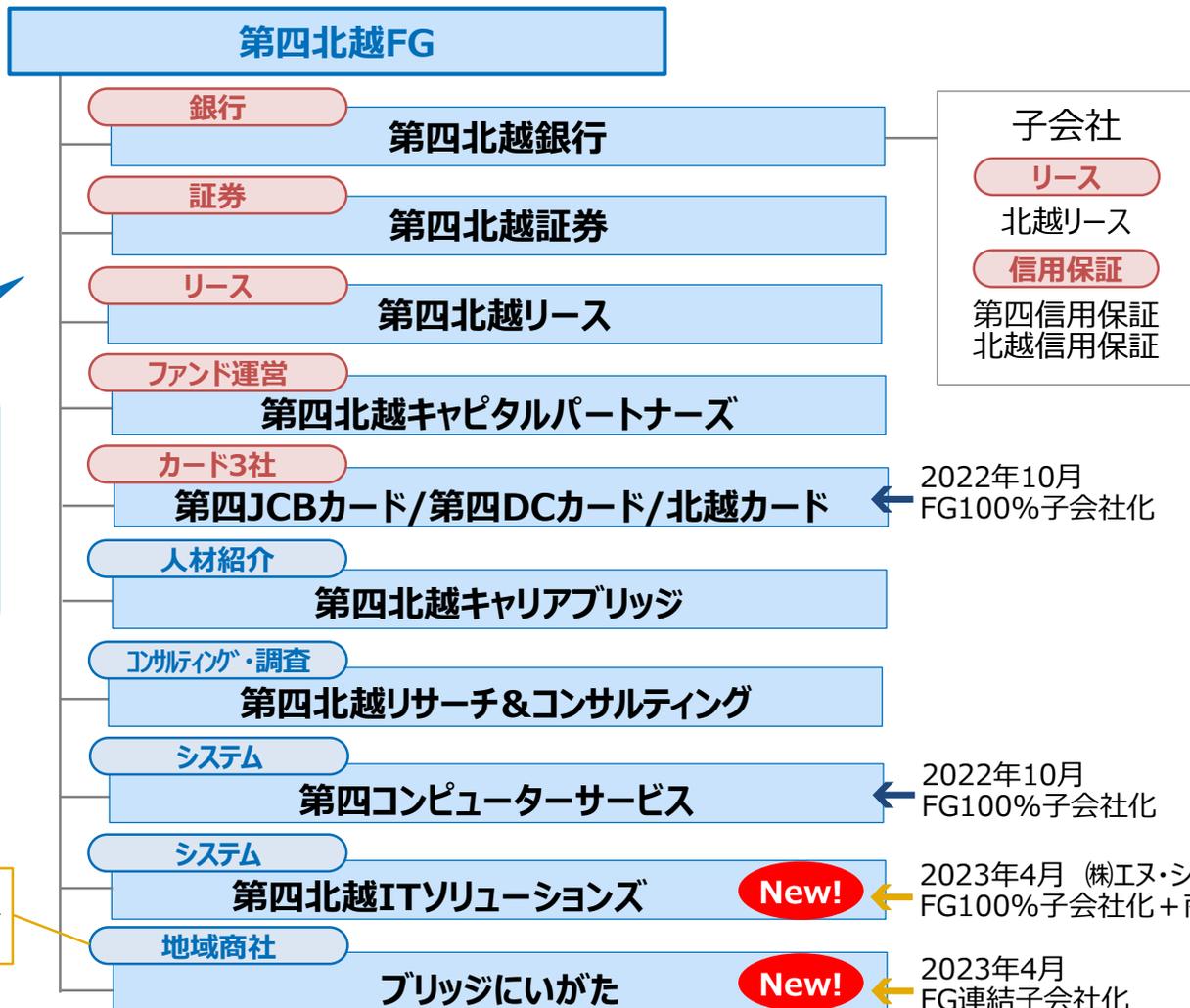
経済産業省「DX認定事業者」
認定取得 (2022年11月)



グループ再編・事業領域拡大に向けた取り組み

2018年10月 (FG設立時)

2023年4月～



New!
FG設立以降
事業再編・領域拡大を実施
(2023年4月)
銀行子会社を含む連結子会社
15社体制

New!
他業銀行業高度化等会社
認可取得 (2023年3月)



DX推進に向けてグループ体制を強化

県内企業・自治体におけるDX推進の支援

- ニーズ把握から課題の洗い出し、IT導入までを **グループ内で完結できる体制の構築**
- 新潟県内の取引先企業や自治体における生産性向上を積極的にご支援

当社グループにおける金融DXの推進

- 第四コンピューターサービスを **銀行のシステム部門などへ統合（継承）**（2023年10月予定）
- **IT人財を増強しグループのシステム内製力を更に強化**
- デジタル技術を活用した商品・サービスの提供、業務プロセスの改善を継続

システム



DH-ITS
第四北越ITソリューションズ

グループに新たに参画

旧商号 : (株)エヌ・シー・エス
 本社所在地 : 新潟県新潟市中央区
 事業内容 : コンピューター関連業務
 設立 : 1970年3月
 従業員数 : 約230人
 売上高 : 31億円（2023年3月期）

- 県内外で幅広い業種の企業と取引あり
- **地域企業や地域行政のシステム開発に強み**

地域商社



ブリッジにいがた

→ 生産性向上に向けた **コンサルティングに強み**

<事業内容>

販路開拓事業

観光振興事業

生産性向上事業

☞ 地域商社の取り組みはP40

RPA導入支援や自治体連携等に引き続き注力

DXの重要性の一層の高まり

IT技術の急速な進展

人口減少・少子高齢化

新型ITウイルス影響による環境変化への対応

システム



DCS 第四コンピューターサービス

本社所在地 : 新潟県新潟市中央区
 事業内容 : コンピューター関連業務
 設立 : 1976年5月
 従業員数 : 約80人
 売上高 : 10億円（2023年3月期）

- 銀行のシステム開発を中心に地域企業からのシステム事務も受託
- **銀行のシステム開発に強み**

Next!

（2023年10月予定）



第四北越銀行へ統合（承継）

DX支援・DX活用に引き続き注力



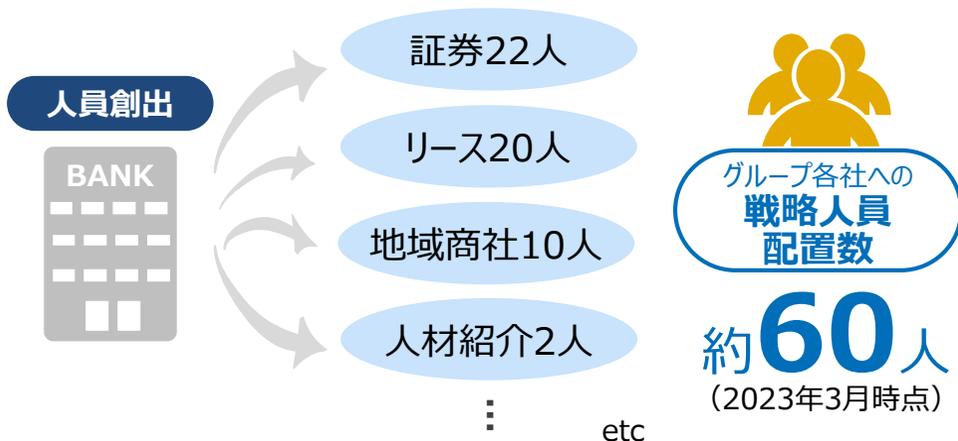
IT人財
増強

内製力
強化

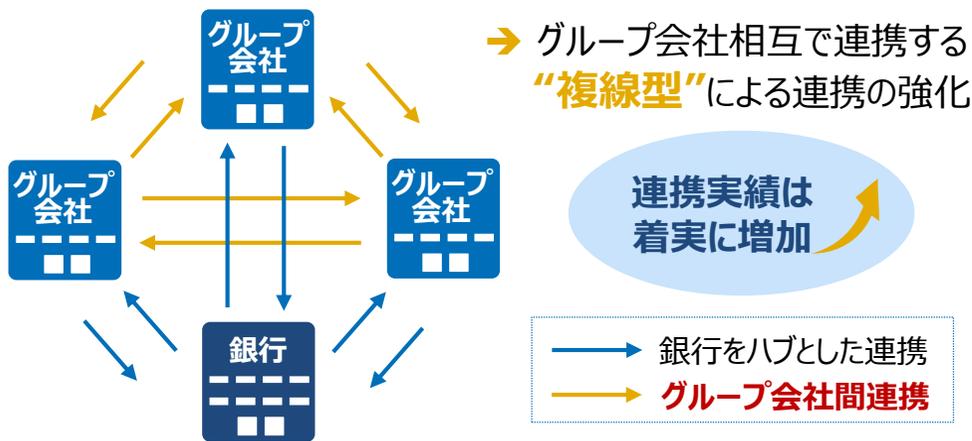
etc

コンサルティング機能発揮に向けた連携強化

戦略人員増員によるコンサルティング機能の向上



グループ機能のフル活用に向けた“複線型”連携

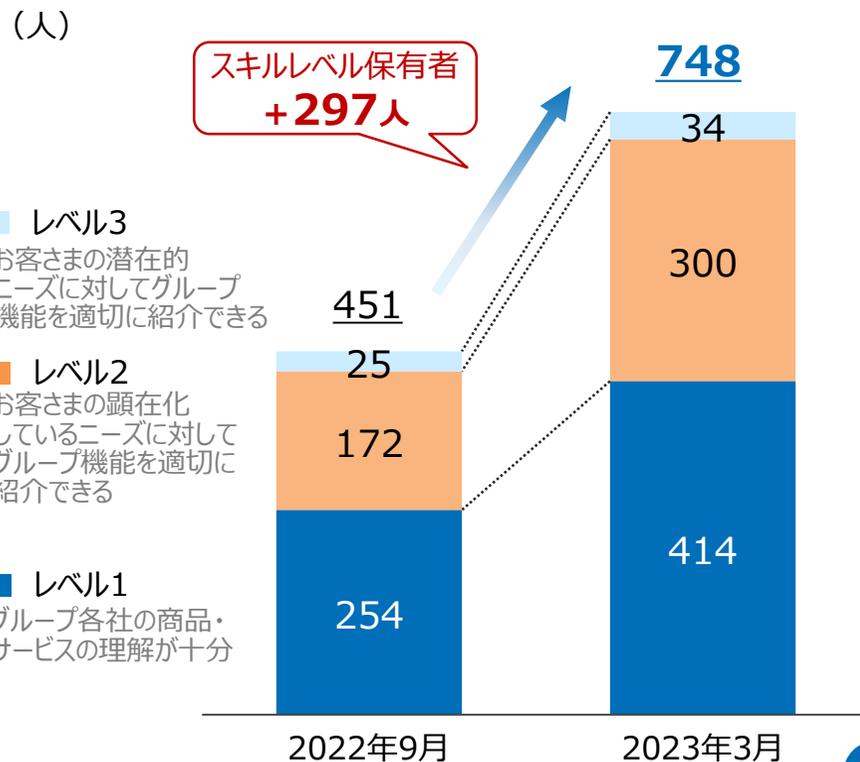


グループ連携強化に向けた人財育成

グループ連携人財

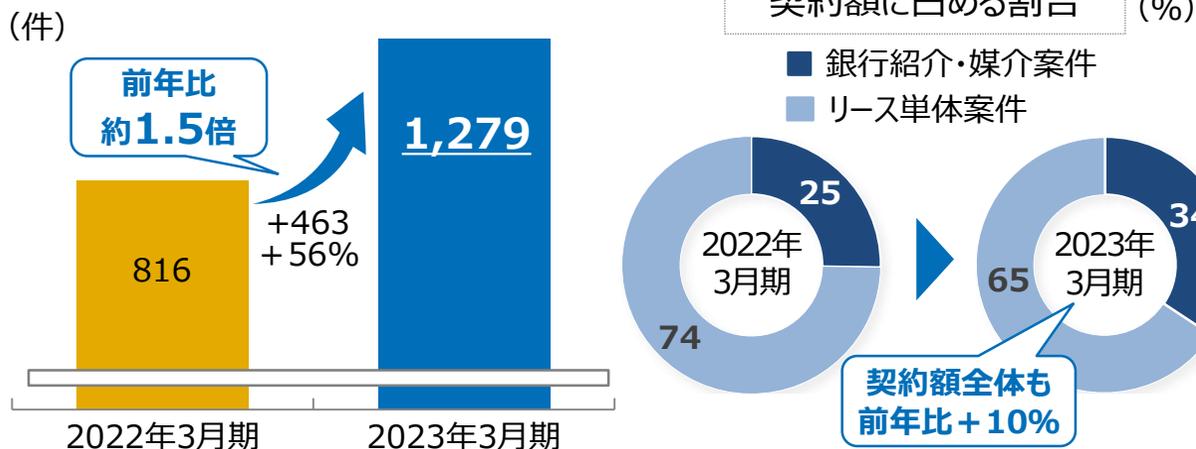
→ グループ機能をフル活用し複合的提案を行える
人財の育成・強化 (2022年度より開始)

法人営業担当者 スキルレベル保有者数の推移

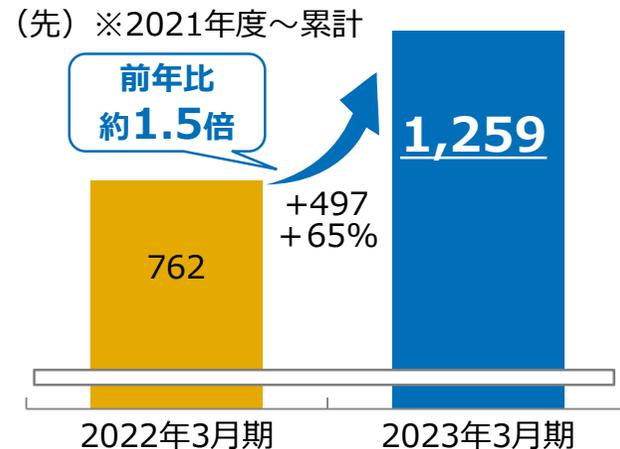


グループシナジー発揮に向けた取り組み

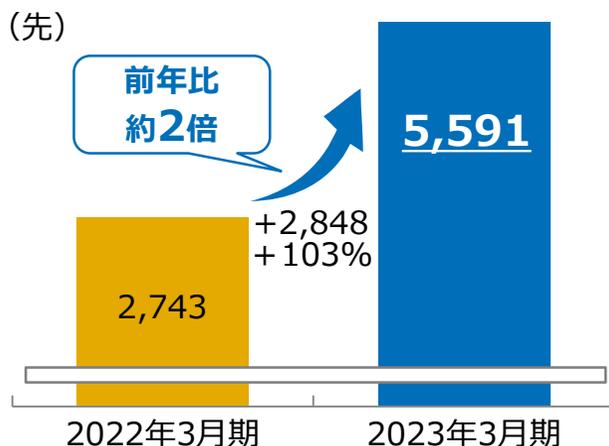
リース事業 銀行紹介による成約件数



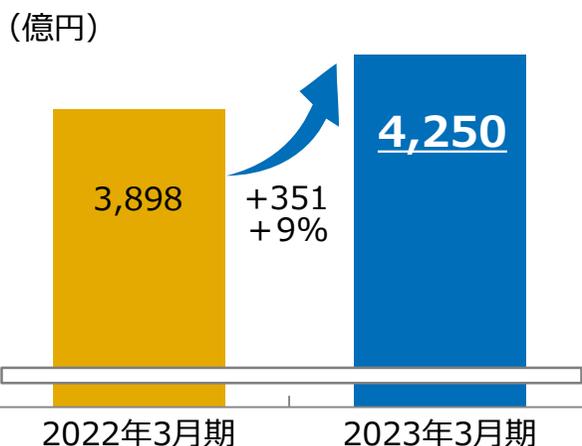
カード事業 加盟店獲得累計件数



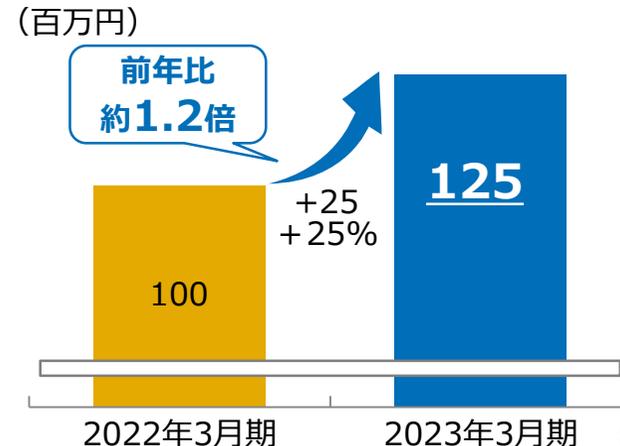
証券事業 積立投信契約先数



証券事業 預かり資産残高



コンサルティング事業 第四北越サーチ&コンサルティングにおけるコンサルティングフィー



地域商社

ブリッジにいがた
(2019年：設立)

販路開拓事業

アンテナショップ
ブリッジにいがた



自社ECサイト
オンラインショッピング



▲東京都中央区
日本橋室町1-6-5
だいし東京ビル1階



➔ 商品ご提供企業数累計 **560社** (前年比+63社)

➔ アンテナショップの売上高は**過去最高を更新** (2023年3月期)

- 新潟県「ベトナム向け県産品の販路開拓支援業務」受託(2022年7月)
 - － 販路開拓セミナー開催、地域ブランドPR、オンライン個別商談支援

観光振興事業

- 多言語翻訳ツールの提供
- 各種団体に対する観光振興策の提案・共同実施 等
- 新潟県「にいがた観光ファンづくり推進事業会員登録等促進業務」受託 (2022年9月)
 - － 新規会員登録および周遊キャンペーンの展開

生産性向上事業

 詳細はP35
(生産性向上・DX支援に記載)

人材紹介

第四北越キャリアブリッジ
(2019年：設立)

人材マッチング事業

- 人材紹介業務
- 人材マッチングサポート
- 兼業・副業人材マッチングサポート



相談件数
累計 **1,429件**

決定件数
累計 **315件**

(期間：2019年10月～
2023年3月)

人材育成ソリューション事業

- 県内企業の人材育成に向けたセミナーをFGグループ企業と共催で開催
- 新潟県「輝く女性・次世代ゼネラルマネージャー育成事業」受託 (2022年9月)
 - － 女性活躍に積極的な企業の経営層・女性管理職向け研修の開催

人財育成サポートプログラム
参加者総数

1,400人超

2023年3月期

企業毎の課題に合わせた
個別研修会の開催数

50回超

2023年3月期



地方銀行広域連携の枠組み



(2022年9月)
共通のスローガンを制定

地域とともに未来へはばたく

TSUBASA ALLIANCE

参加行数

10行

(2023年3月末時点)

参加行の
総資産残高合計

90兆円超

(2023年3月期連結ベース)

アライアンス発足・参加から
7年半で
100億円突破

第四北越銀行
連携施策によるシナジー効果
2015年10月～2023年3月まで
累計**106億円**

 第四北越銀行

 北洋銀行

 滋賀銀行

 中国銀行

 琉球銀行

 伊予銀行

すべてを地域のために

 東邦銀行

 群馬銀行

 千葉銀行

 武蔵野銀行

 本店所在地
 店舗所在地

地方銀行**最大**の広域アライアンスによる
規模のメリットと**情報連携の優位性**の活用

トップライン
シナジー

コスト
シナジー

情報
連携

等

新たな事業領域の拡大

- 2015年** **TSUBASAアライアンス発足** (2015年10月)
- 当行・千葉・中国の3行で発足
- 2016年**
- T&Iイノベーションセンター設立
 - 相続関連業務提携
- 2017年**
- 基幹系システム共同化
- 2018年**
- 事務部門共同化合意 (当行・千葉)
 - TSUBASA FinTech共通基盤稼働
 - TSUBASA Smile導入
- 2019年**
- SDGs宣言
 - M&A広域連携
- 2020年**
- 為替デリバティブ分野業務提携 (当行・東邦)
 - TSUBASAアライアンス(株)設立、同社内にアンチマネーローンダリングセンター (AMLセンター) 開設
- 2021年**
- TSUBASAアライアンス(株)に事業戦略部開設
 - **群馬・第四北越アライアンス発足** (2021年12月)
- 2022年**
- (株)オンアド設立・事業開始 (当行・千葉・中国)
 - トルコ・シリア大地震の被災者支援としての共同寄付

各行共通の重要テーマの共同実施

New!

サステナビリティ

- ✓ ポートフォリオ・カーボン分析への取り組み (当行、中国、武蔵野、群馬) (2022年12月～2023年2月)
- ✓ サステナビリティ・リンク・ローンの共同組成 (当行主幹事) (2023年3月)

人的資本の強化

- ✓ ダイバーシティ&インクルージョン宣言の共同制定 (2022年4月)
- ✓ 部長級を対象としたマネジメントスクールの開催 (2023年2月)
- ✓ トレーニーの派遣・各種研修会の開催

TSUBASA汎用ペーパーレスシステムの導入 (予定)

Next!

- ➔ 窓口受付システム「TSUBASA Smile」受付後の処理のデジタル化、ペーパーレス化を実現



- ◀ TSUBASA Smile 専用端末を利用することで**印鑑レス・ペーパーレス**での手続きが可能
- ✓ 店頭でのお手続き時間 従来比▲56%短縮
- ✓ 店頭受付後の後方事務時間 同▲85%短縮

営業エリアが隣接し合う地理的特性を活かした連携



GUNMA
DAISHI HOKUETSU
ALLIANCE

群馬・第四北越 アライアンス

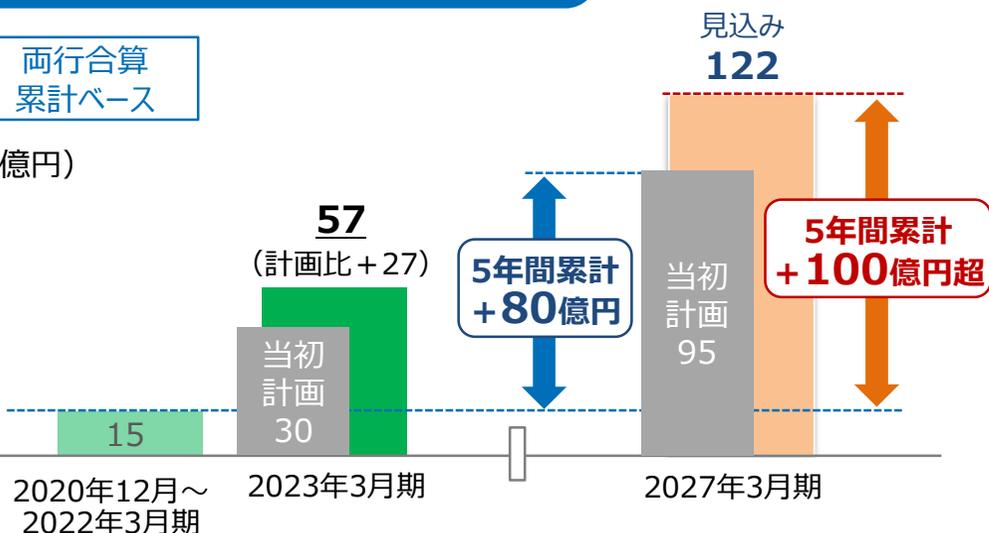
主な連携分野

- 地域創生・観光振興
- 法人ソリューション
- 資産運用
- 人材育成
- 不動産有効活用 etc

連携効果（シナジー効果）

両行合算
累計ベース

(億円)



店舗の共同利用

New!

第四北越銀行店舗の群馬銀行店舗内への移転

→ 2023.3.13 移転・オープン

<店舗の外観>



第四北越銀行 G 群馬銀行

→ ATM提携の開始 (2023年1月～)
両行間の平日 (日中) のATM利用
手数料を無料化



地域商社
ブリッジにいがた
「新潟物産展」を
記念開催

商品・サービスの共同企画

SDGs私募債「グリーン&フードサポート私募債」

(2022年7月～2023年3月)

私募債発行企業様を資金面でサポート

+

発行企業様よりいただく手数料の
一部を活用して新潟県・群馬県へ
食品や金銭の寄付を実施

→ 当行取扱実績：発行額109億円



計画期間：2021/4～2024/3

第二次中期経営計画

人的資本価値の向上



人的資本価値の向上に向けて体制をさらに強化

第二次中期経営計画 基本戦略の変更

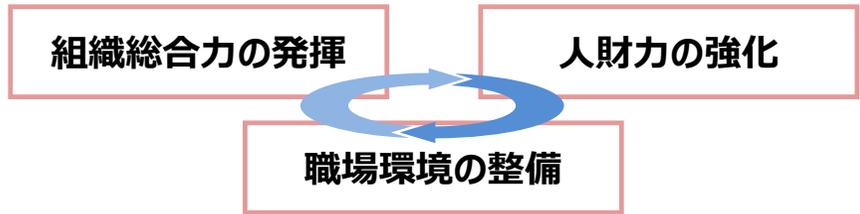
第四北越FG 経営理念

第二次中期経営計画 5つの柱

New!
「人財力の育成・強化」から変更
(2023年4月)



→ 人的資本価値の向上に向けて強化する取り組み



人的資本戦略室の新設



主な取り組み

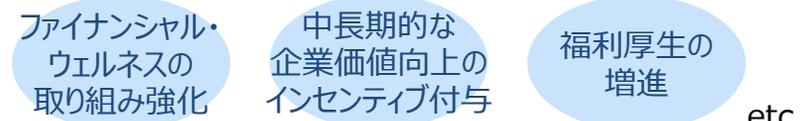


E-Ship® (信託型従業員持株インセンティブ・プラン) 導入

New!
2023年5月
導入決定

→ 従業員持株会の会員対象を
銀行からFGグループ全社へ拡大

<導入目的>





意識・ベクトルの統一により組織融和は着実に進展

経営陣と職員との対話交流会

上下期毎に
各職場で開催

中期経営計画説明会

約**4,700**人が参加



▲FG社長による説明会

役員との対話交流会

のべ約**400**会場
約**9,600**人が参加



▲役員による対話交流会

頭取による管理職向け説明会 “一志交流会”

のべ**10**回
約**600**人が参加



▲一志交流会

頭取による若手職員向け説明会 “一志交流会 Next”

New! のべ**2**回
約**60**人が参加

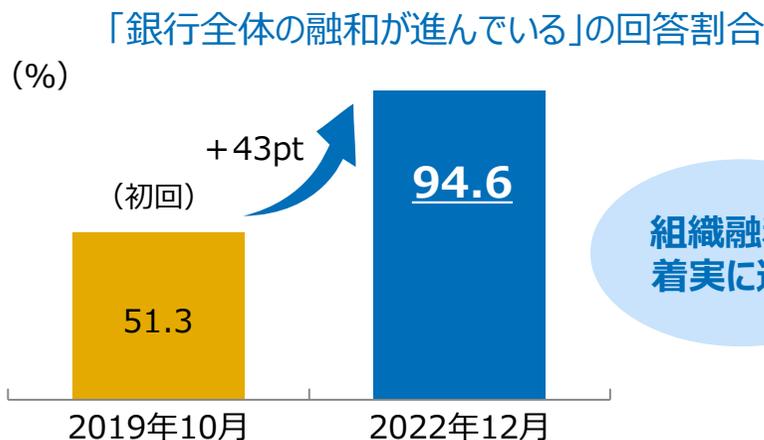
2023年1月
開催



▲一志交流会 Next

従業員向けアンケートの実施

第7回従業員意識調査結果



組織融和は
着実に進展

経営理念の
実現に向けて

第二次中期経営計画
グループ全役職員の合言葉

→ 全役職員が経営理念を
実現しようとする強い気持ち
である「志」を一つにして、
地域への持続的な貢献に
取り組むことを示しています。

志を一つにして
**一志
結志**



職員の能力の最大発揮に向けた職場環境づくりを積極的に推進

New!

「健康経営優良法人2023」
認定取得 (2023年3月)

第四北越FG
第四北越銀行

New!

「プラチナくるみんプラス認定」取得
(2023年5月)

第四北越銀行



第四北越銀行
6年連続の認定取得

6年連続は新潟県内企業で
当行のみ



子育てサポート
不妊治療と仕事の両立

新潟県内企業で
初取得

全国の認定企業数
19社
(2023年4月時点)

New!

「スポーツエールカンパニー2023」
認定取得 (2023年2月)

第四北越銀行

New!

「プラチナえるぼし認定」取得
(2023年5月)

第四北越銀行



職員への
運動機会の提供

職員への
健康意識向上支援



女性の活躍促進
最上位認定

新潟県内企業で
初取得

全国の認定企業数
38社
(2023年4月時点)



コンサルティング機能の発揮に向けた人財育成

コンサルティング能力向上に向けて取り組む3つの重点分野

1 営業中核人財の育成強化

→ 法人・個人コンサルティングスキルの向上

第四北越銀行 主な資格保有者数 (2023年3月)	FP1級 192人	中小企業診断士 48人	ITパスポート 1,010人 <small>第二次中計目標 1,000人達成</small>	サステナビリティ関連検定試験 1,087人 etc
---------------------------------	---------------------	-----------------------	---	--

2 専門人財の育成強化

→ DX人財・本部専門人財の育成強化

第四北越銀行 主な資格保有者数 (2023年3月)	証券アナリスト 49人	ITコーディネーター 15人	情報セキュリティマネジメント 95人 etc
---------------------------------	-----------------------	--------------------------	-------------------------------------

3 自律的なキャリア形成支援の強化

→ 第四北越FGが目指す人財成長サイクルの実現



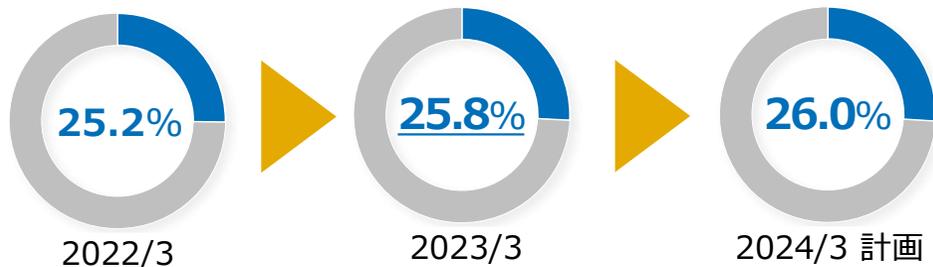
◀ 若手職員を中心に2030年の姿を検討する「新・構造改革2030プロジェクト」の様子



ダイバーシティの取り組み



女性管理職比率（代理級以上）の向上



育児休暇取得率の向上

※ 各事業年度における「出産した職員及び配偶者の人数」に対する「育児休業を取得した職員の人数」の割合



多様な人財の活躍促進

経験者採用職員数



New!

多様な働き方の充実に向けて
“副業兼業制度”を導入
(2023年3月)

計画期間：2021/4～2024/3

第二次中期経営計画

サステナビリティへの取り組み

- サステナビリティ基本方針に基づき、4つの重要課題に積極的かつ主体的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する

『第四北越フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針』

4つの重要課題

1

地域課題への
取り組み

2

環境問題への
取り組み

3

社会との
信頼関係の確立

4

人財育成と
職場環境の整備

グループ総合力を活かした
金融・情報仲介機能の最大発揮

地域・お客さまの
課題解決支援

自社の取り組みを通じて得た
ノウハウ・知見を地域へ還元し
地域全体での取り組みをさらに推進

FG自社による
CO2削減などの
サステナビリティへの
取り組み

グループ一帯となった
積極的かつ主体的な取り組み

サステナビリティ経営の実践

事業基盤である
環境・社会の維持・向上

経済成長・企業活動の
持続的な成長

第二次中期経営計画

取り組み方針・体制面の強化に向けた主な取り組み

上期

- 「TCFD提言」への賛同表明
- 「サステナビリティ推進委員会」「サステナビリティ推進室」設置
- 環境省「令和3年度ESG地域金融促進事業」の取り組み

下期

- 「サステナビリティ基本方針」制定
- 環境省「TCFD提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業」の取り組み

上期

- 中期経営計画の基本戦略に「サステナビリティ経営の実践」を追加
- 「環境・社会に配慮した投融資方針」制定
- 「サステナブルファイナンス目標」「CO2排出量削減目標」設定
- 「一般社団法人SDGsにいがた」理事に頭取が就任
- 「パートナーシップ構築宣言」公表
- 環境省「令和4年度ESG地域金融促進事業」の取り組み

下期

- 「2050年カーボンニュートラル宣言」公表

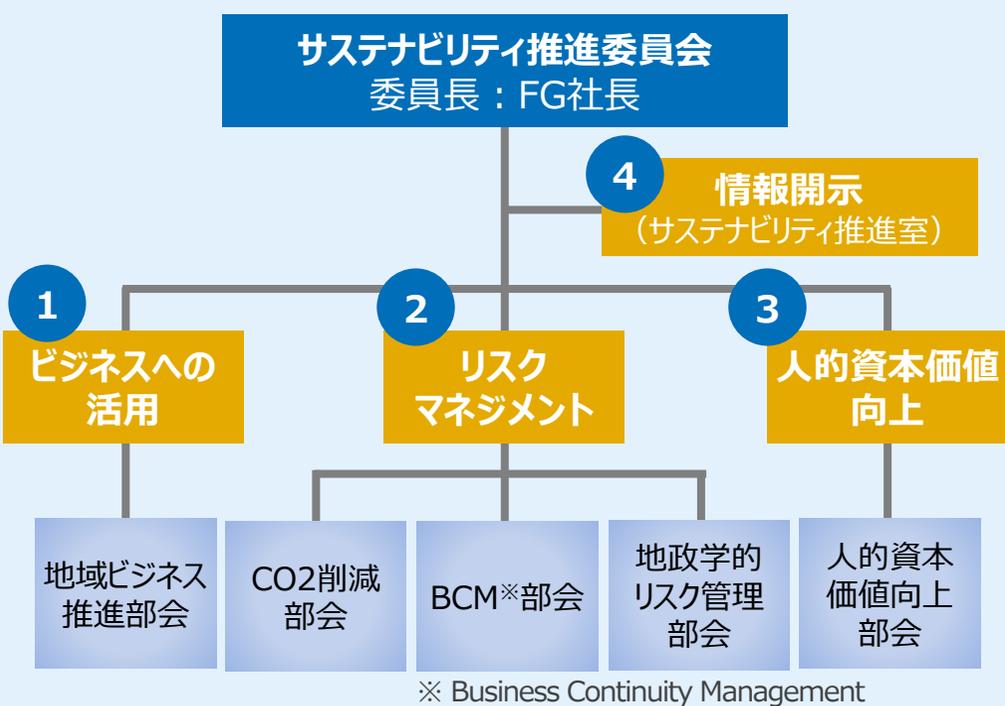
2021
年度

2022
年度

2023
年度

サステナビリティ推進に向けた体制強化 ガバナンス

➔ サステナビリティの更なる推進に向けてサステナビリティ推進委員会の傘下に**4つのカテゴリー毎**（下表①～④）に**部会やワーキンググループを設置しPDCAを実践中**



2023年3月期の情報開示の充実に向けて

今後開示予定の有価証券報告書や統合報告書等で予定している情報

投融资先の
GHG排出量

人的資本
情報

移行リスク
対象拡大

物理的リスク
対象拡大

etc

2050年カーボンニュートラル宣言 (2023年3月)

New!

戦略
(リスク)

➔ 脱炭素社会の実現に向けて
**2050年度までにカーボン
ニュートラルを実現する**ことを宣言

CO2排出量削減に向けた
取り組みをさらに加速

2023年3月期
新築3店舗

環境配慮型店舗の新設

環境負荷低減 **X** バリアフリー設計
省エネ設備や太陽光発電設備を導入

『ZEB』認証取得

「Nearly ZEB」認証取得

「Nearly ZEB」認証取得



▲ 関屋支店
(2022/9)



▲ 白根支店
(2022/11)



▲ 加茂支店
(2023/1)

GXリーグへの参画 (2023年5月)

New!

戦略
(機会)

➔ カーボンニュートラルの実現に向けた
経済社会システム全体の変革を
目指す「GXリーグ」へ参画

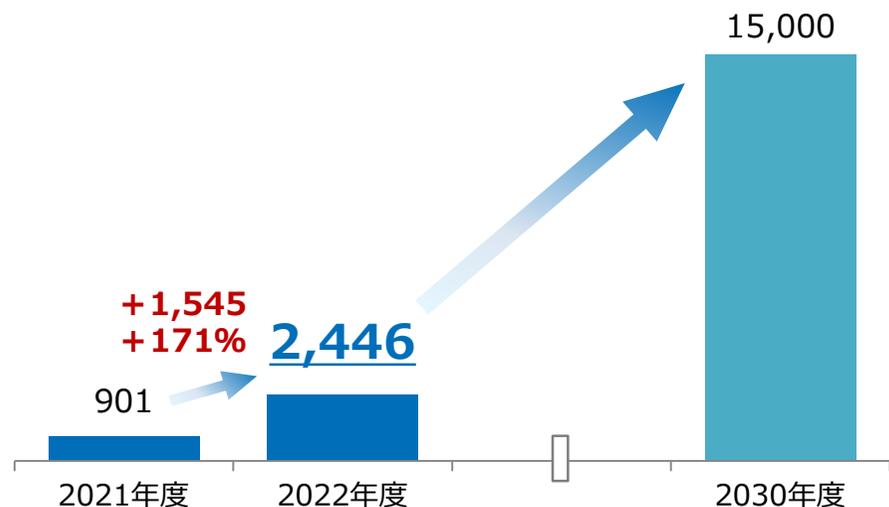


サステナブルファイナンス・CO2排出量削減目標 指標と目標

サステナブルファイナンス目標

■ サステナブルファイナンス累計実行額
(億円)

戦略
(機会)



2030年度目標

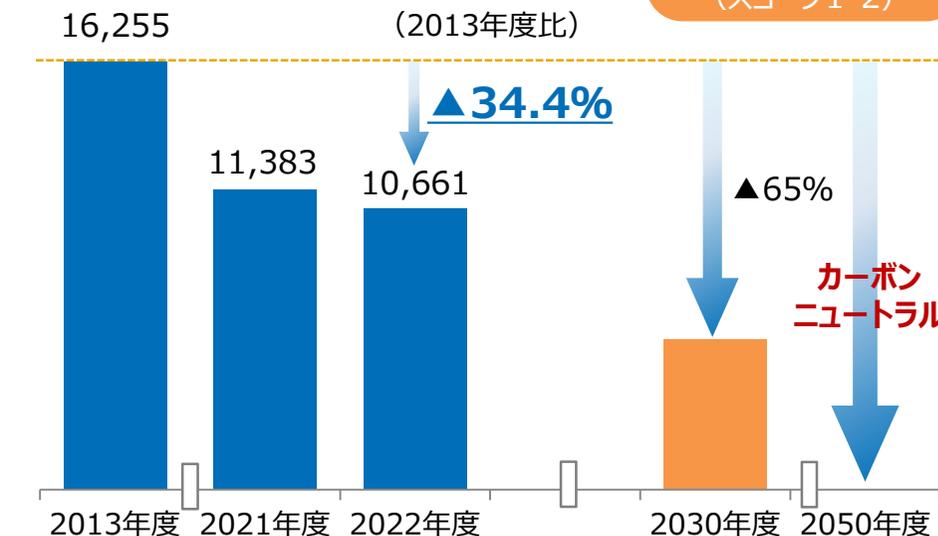
2021年度～

累計実行額
1.5兆円

CO2排出量削減目標

■ CO2排出量

(t-CO2)



2030年度目標

2013年度比

▲65%減
(スコープ1・2)

サステナブルファイナンス推進に向けたグループ内外連携強化

FGグループ連携



アライアンス連携

再生可能エネルギー事業向け
プロジェクトファイナンス



第四北越
フィナンシャルグループ



サステナビリティ・リンク・ローン
共同組成

etc

削減目標達成に向けた取り組みの強化

環境配慮型店舗
新設
詳細はP51

電気自動車
導入

グループ体での
各種省エネ活動

カーボンニュートラル
都市ガスの導入

再生可能エネルギー由来
CO2フリー電力の導入

etc

サステナビリティ・SDGsの取り組み促進に向けた商品ラインアップの拡充

戦略
(機会)

SDGsの取り組み促進に向けた支援

全ての企業向け

第四北越 SDGsコンサルティングサービス

(2021年9月～)

SDGsの取り組み
状況診断 (無料)

SDGs宣言
策定支援 (有料)



無料診断サービス取扱件数

累計 **1,722**件

有料サービス取扱件数

累計 **191**件

(期間：2021年9月～2023年3月)

サステナブルファイナンス体制の整備

上場企業・大中堅企業向け



外部機関
による評価

(2021年8月～)
「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」
「サステナビリティ・ファイナンス」

第四北越
リサーチ&コンサルティング
による評価

(2023年3月～) **New!**
「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」
「SDGsグリーン・ファイナンス」
(2022年6月～)
「SDGsリンク・ファイナンス」

中小企業向け

(2022年3月～)
「SDGsサポートローン」

外部評価
取得不要

融資金額
1億円以内

SDGsの取り組み
意識の醸成・促進

サステナビリティ・SDGsの取り組み促進に向けた商品ラインアップの拡充

戦略
(機会)

環境省ESGリース促進事業の取扱い

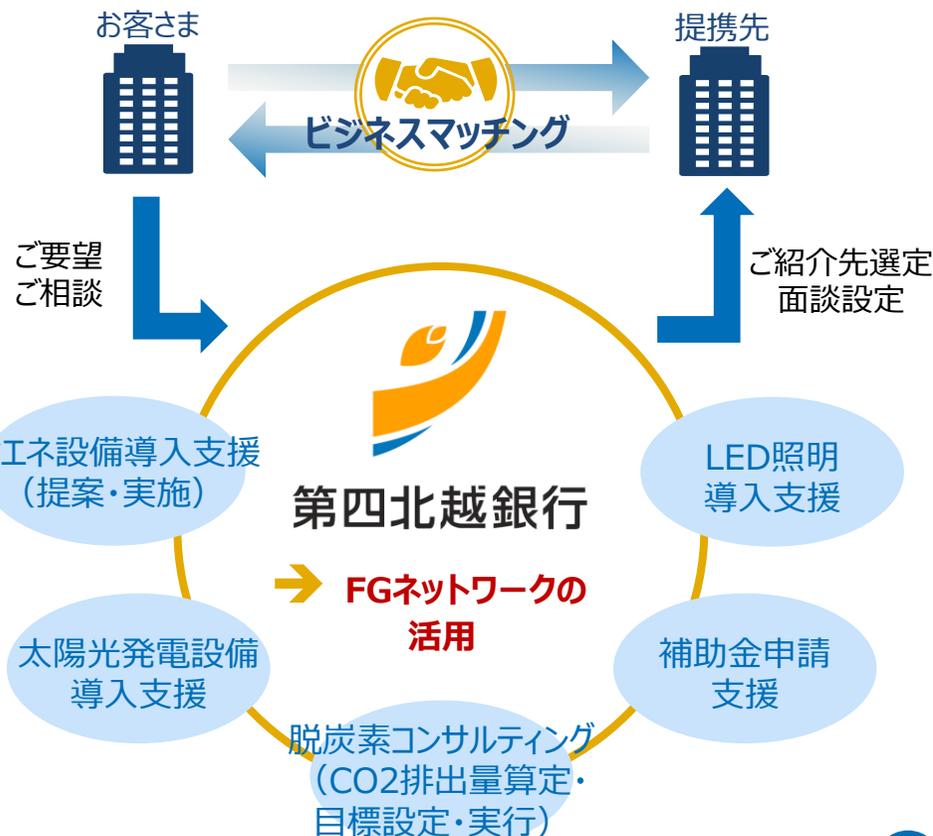
2年連続
採択

環境省
「令和4年度ESGリース促進事業」
指定リース事業者に採択
(2022年6月)

令和5年度も
申請中

脱炭素化支援に向けたビジネスマッチング

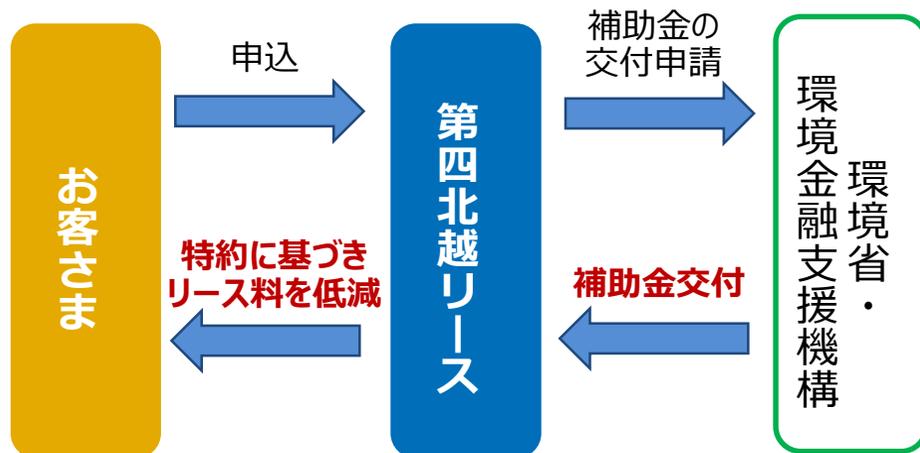
地域の脱炭素化に向けた取り組みのご支援
ビジネスマッチング業務を強化



第四北越リース

新潟県内に本社を置く
リース会社では当社のみ!

➔ 同社を通じて基準を満たす脱炭素機器を導入いただくことで、お客さまはリース料の低減を図ることが可能

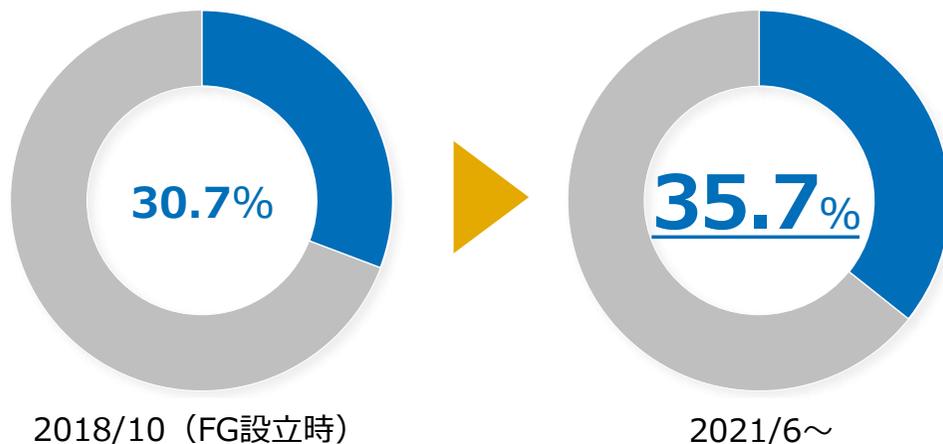


計画期間：2021/4～2024/3

第二次中期経営計画

ガバナンス・資本政策

取締役会における社外役員の構成割合



独立社外取締役の専門性



多様性の確保・ダイバーシティの取り組み

女性役員の登用



第四北越銀行

→ 2023年6月

当社グループ初の女性取締役が就任予定

→ 2023年3月末時点の女性支店長は13名

New!

経営職層等への登用に向けた女性の育成プログラムの実施

- 経営職層や管理職層への女性行員の登用に向けて2021年度より「女性活躍推進プログラム」を開始中

2023年3月期
第2期生
14名が新たに参加

参加者数
(累計)

27名

(2023年3月末時点)

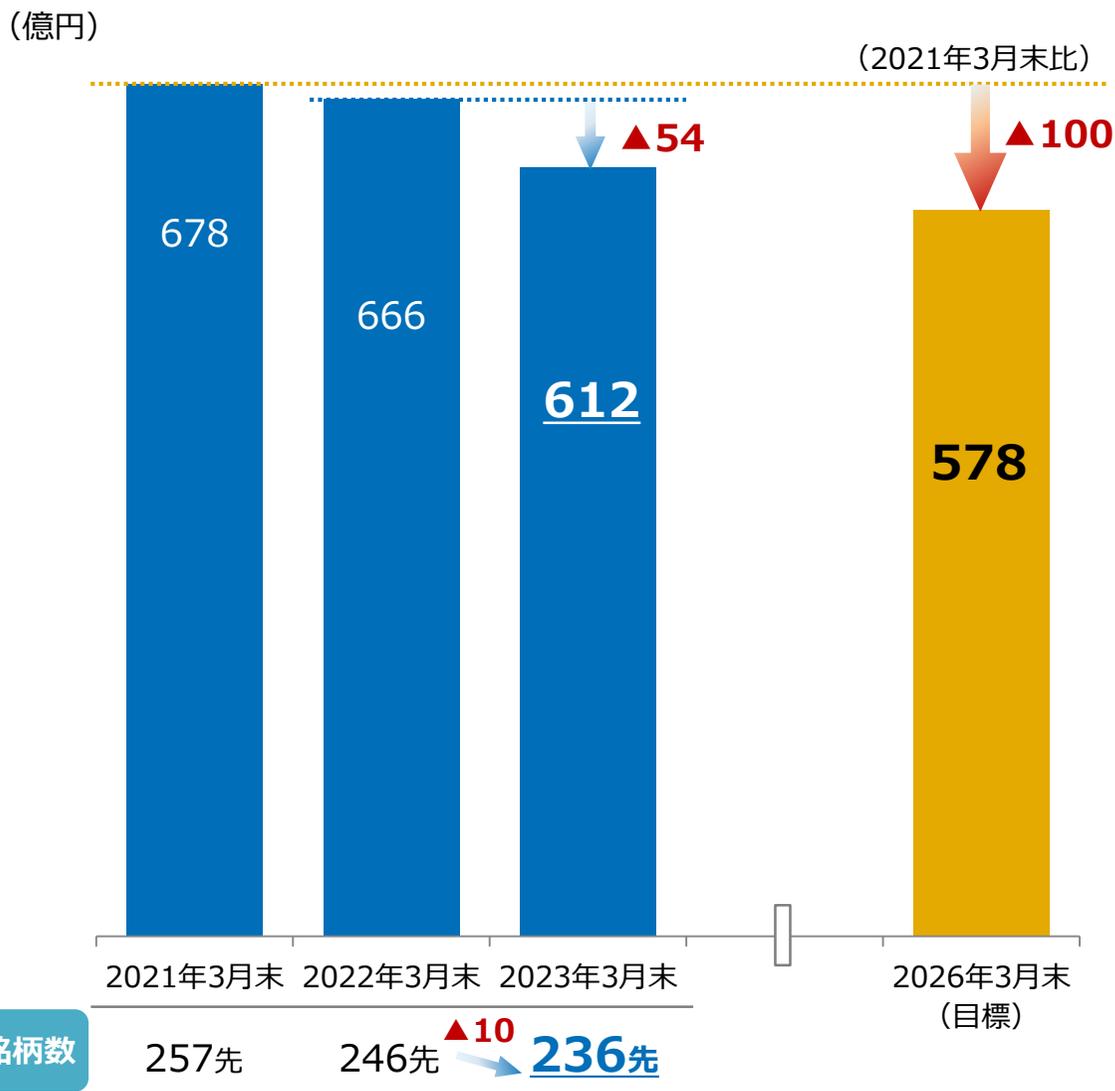
女性幹部候補育成に向けたクロスメンター制度の導入

New!



- 女性行員のキャリア形成やリーダーシップ向上を目指す各行横断型のメンタリング制度 (2022年8月より開始)
- 他行のメンター (役員クラスの助言) と自行のメンティ (部店長や次長クラスの女性職員) が1対1で対話を行うことで女性職員の成長をサポート

政策保有株式の簿価の推移 第四北越銀行



New!
政策保有株式の縮減目標の設定
(2023年5月)

- 2021年3月末（第四北越銀行が誕生した年度）から **5年間**で政策保有株式を **▲100億円**縮減（第四北越銀行が保有する政策保有株式（簿価））
- 2023年3月末は前年度末比 **▲54億円**（**▲10銘柄**）を縮減

<参考> 政策保有株式に関する方針

- 当社および第四北越銀行は、政策保有株式については、取引先および当社グループの中長期的な企業価値の維持・向上に資すると判断される場合において、限定的に保有し、株式保有リスクの抑制や資本の効率性等の観点から、取引先企業との十分な対話を経たうえで、政策保有株式の縮減を進める。
- 個別の政策保有株式については、「政策保有株式の保有に係る基本方針等」を定め、リターンおよびリスクを踏まえた中長期的な経済合理性や、取引先の成長性、将来性、もしくは再生等の観点、取引先と地域経済との関連性の観点および業務提携等の事業戦略上の観点から定期的に取り締役ににて検証し、保有の適否を総合的に判断する。

株主還元方針

金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、
収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、
安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

- 配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処といたします。
- 当期純利益の増強を基本として、ROE向上に取り組んでいく方針であり中長期的に5%以上を目指します。

これまでの株主還元の実績

決算期	1株当たり 配当額(年額)	配当性向	株主還元率
2019年3月期	期末 60円 中間 第四銀行 45円 北越銀行 30円	35.0%	※1 42.0%
2020年3月期	120円	42.5%	42.5%
2021年3月期	120円	50.7%	50.7%
2022年3月期	120円	36.1%	36.1%
2023年3月期	120円	30.6%	※2 39.2%
2024年3月期 (予想)	140円	31.2%	—



※1：両行の連結当期純利益の合算値を分母として算出。2019年2月～3月にかけて自己株式取得を実施済（取得価額999,689,000円）

※2：2023年2月～3月にかけて自己株式取得を実施済（取得価額1,499,887,200円）

ROE・PBRの推移

ROE

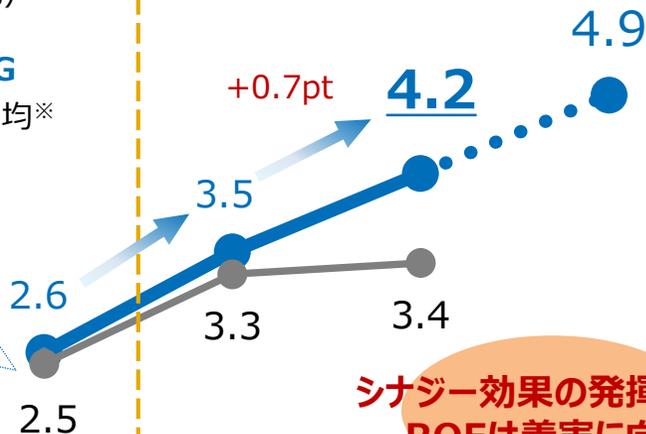
(%)

第二次中期経営計画

- 第四北越FG
- 地方銀行平均*

(2021/1)
銀行合併
新銀行誕生

第四北越銀行



シナジー効果の発揮により
ROEは着実に向上

PBR

(倍)

2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期
計画

第四北越
FG

0.28

0.25

0.33

業界平均を
上回って推移

地方銀行
平均*

0.26

0.23

0.29

業界全体で
PBRは低迷

【参考】

ROE・PBRの関係

PBR

= 1 +

(ROE - 資本コスト)

資本コスト

※ 地方銀行平均：東京証券取引所に上場している地方銀行の平均値（当社試算）

持続的な成長の実現に向けて

ROE の更なる向上

→ 収益力の強化・資本効率の改善

第二次中期経営計画

計画の
着実な実行

最重要テーマ シナジー効果の発揮

合併シナジー



グループ
シナジー



TSUBASA
連携シナジー



2024年3月期計画

連結当期純利益

201億円

OHR

65.5%

ROE

4.9%

資本コストの引き下げ

→ 情報開示の充実化

→ 株主・投資家とのエンゲージメント強化

策定中の第三次中期経営計画で企業価値をさらに向上

Appendix



第二次中期経営計画

銀行合併・新銀行誕生後

合併の成果をあげる新たなステージへ

2023年3月期
中期経営計画 2年目

2021年
4月

2024年
3月

最重要テーマ

シナジー効果の発揮

合併シナジー の最大化

ノウハウの共有
重複機能の整理
経営資源の再配分



グループシナジー の最大化

FGグループ会社機能の
最大限の活用



TSUBASA 連携シナジーの 最大化

地銀最大規模の
スケールメリットの活用



経営指標		2022年3月期 実績	2023年3月期 実績		2024年3月期 計画
				前年比	
収益力の 強化	連結当期純利益*1	151億円	177億円	26億円	201億円
	中小企業向け貸出平残増加率*2	▲1.8%	1.9%	－	5.0%
グループの 成長性	中小企業向け貸出平残	19,044億円	19,420億円	376億円	20,384億円
	消費性貸出平残増加率*2	2.5%	3.3%	－	3.6%
	消費性貸出平残	13,664億円	14,128億円	464億円	14,639億円
	非金利収益増加率*3	23.6%	19.6%	－	11.1%
	非金利収益	219億円	262億円	43億円	291億円
	グループ会社収益増加率*4	42.1%	▲31.5%	－	24.2%
	グループ会社収益	41億円	28億円	▲13億円	35億円
経営の 効率化	OHR（連結）	71.2%	68.5%	▲2.7pt	65.5%
	ROE（連結）	3.5%	4.2%	0.7pt	4.9%
健全性の 維持・向上	連結自己資本比率	10.51%	10.23%	▲0.28pt	9.8%

*1：親会社株主に帰属する当期純利益 *2：部分直接償却前の年間平均残高 *3：役員取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益等の合計額（除く外貨調達コスト）（算出方法の変更に伴い、過年度との比較の観点から、過去に遡り変更した計数と比較した数値）

*4：持株会社および銀行を除くグループ各社の親会社株主に帰属する当期純利益の合計

ポートフォリオ変革の深化に向けた6指標

〈銀行部門〉
コア業務粗利益に占める
「貸出金利息」と「非金利収益」の比率を高める



〈グループ会社部門〉
連結当期純利益に占める
「グループ会社収益」の比率を高める

ポートフォリオ変革の深化に向けた6指標	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	前年比	2024年3月期 目標
①総貸出に占める中小企業貸出比率	37.7%	37.3%	▲0.4pt	38.2%
②総貸出に占める消費性貸出比率	27.1%	27.1%	0.0pt	27.4%
③消費性貸出に占める無担保ローン比率	8.5%	8.4%	▲0.1pt	8.3%
④コア業務粗利益に占める 資産運用アドバイス収益比率	8.2%	8.9%	0.7pt	13.0%
⑤コア業務粗利益に占める 金融ソリューション収益比率	12.1%	15.5%	3.4pt	16.4%
⑥連単倍率 (FG連結当期純利益÷銀行単体当期純利益)	1.24倍	1.19倍	▲0.05倍	1.3倍

地域への貢献に関する評価指標

地域への貢献に関する評価指標		2023年3月期 実績	2023年3月期 目標比	2024年3月期 目標	
		地域への貢献度合いを測る最重要目標	第四北越銀行をメインバンクとしてお取引いただいている企業数	15,080先	▲220先
地域経済を牽引する担い手の維持・増加	創業・第二創業に関与した件数	1,963件	213件	1,850件	
	事業承継を支援した先数	1,683先	3先	1,740先	
企業の付加価値向上支援	事業性評価に基づく融資先数	6,553先	653先	6,400先	
	事業性評価に基づく融資残高	14,402億円	2億円	16,000億円	
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数	7,690先	▲910先	9,500先	
	経営指標等が改善した取引先数	10,234先	▲1,966先	7,700先	
	本業支援件数	3,591件	841件	2,850件	
	経営改善計画の策定支援件数	459件	9件	480件	
事業領域の拡大による新たな価値提供	地域商社を通じた活動	販路開拓支援先数（累計）	560先	20先	600先
		生産性向上支援に向けたFG連携活動件数（累計）	167件	2件	270件
	人材紹介会社を通じた活動	企業の課題解決につながる人材マッチング件数（累計）	143件	8件	210件

2023年3月期決算 概要 (損益の状況)

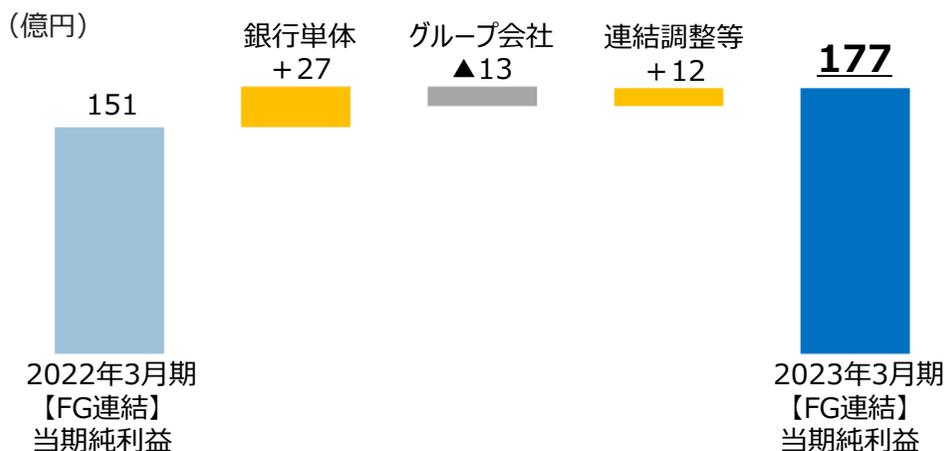
FG連結 (億円)	2023年3月期 決算		業績予想	
		前年比		業績予想比
1 経常利益	250	15	249	1
2 当期純利益 ※ ¹	177	26	165	12

※¹ 親会社株主に帰属する当期純利益

グループ会社 (億円)	2023年3月期 決算		2022年3月期 決算
		前年比	
3 当期純利益 ※ ²	28	▲13	41

※² 持株会社・銀行を除くグループ会社の親会社株主に帰属する当期純利益の合計

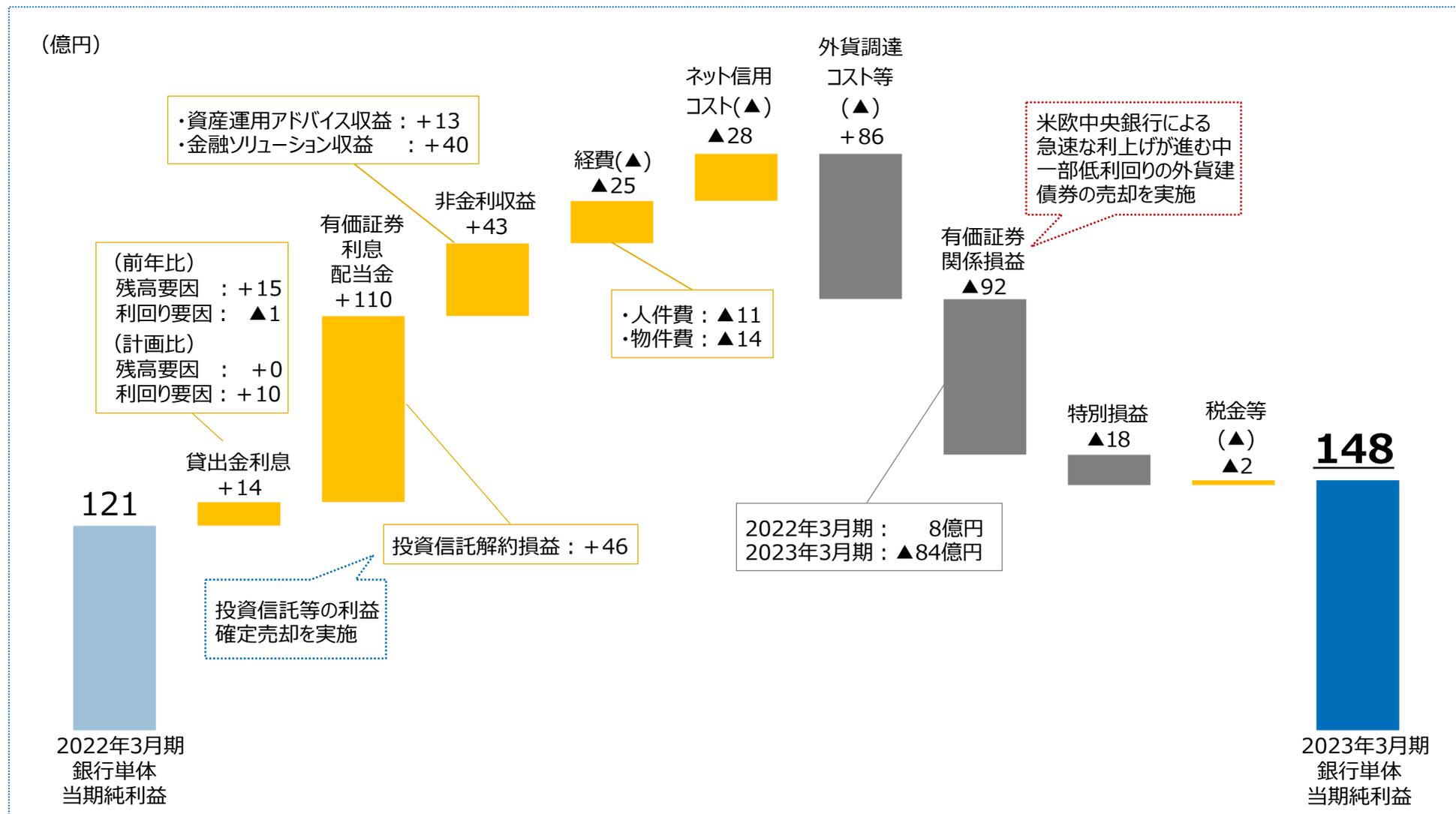
<FG連結> 増減要因



銀行単体 (億円)	2023年3月期		2022年3月期
	決算	前年比	決算
4 業務粗利益	802	▲5	807
5 (コア業務粗利益)	917	81	836
6 資金利益	673	56	616
7 (うち貸出金利息)	468	14	454
8 (うち有価証券利息配当金)	284	110	173
9 (うち資金調達費用)	121	98	22
10 役務取引等利益	154	10	143
11 その他業務利益	▲25	▲73	47
12 (除く国債等債券損益)	90	13	76
13 (うち国債等債券損益)	▲115	▲86	▲28
14 経費	575	▲25	600
15 実質業務純益	227	20	207
16 コア業務純益	342	106	236
17 (除く投資信託解約損益)	295	60	234
18 業務純益	237	33	204
19 臨時損益	▲11	9	▲21
20 経常利益	225	43	182
21 特別損益	▲20	▲18	▲2
22 当期純利益	148	27	121
23 <ネット信用コスト>	41	▲28	69
24 <有価証券関係損益>	▲84	▲92	8
25 <経営統合関連費用(全体)> ※ ³	31	2	29

※³「経費」「臨時損益」等に計上されている経営統合関連費用の合計

＜銀行単体＞増減要因 第四北越銀行

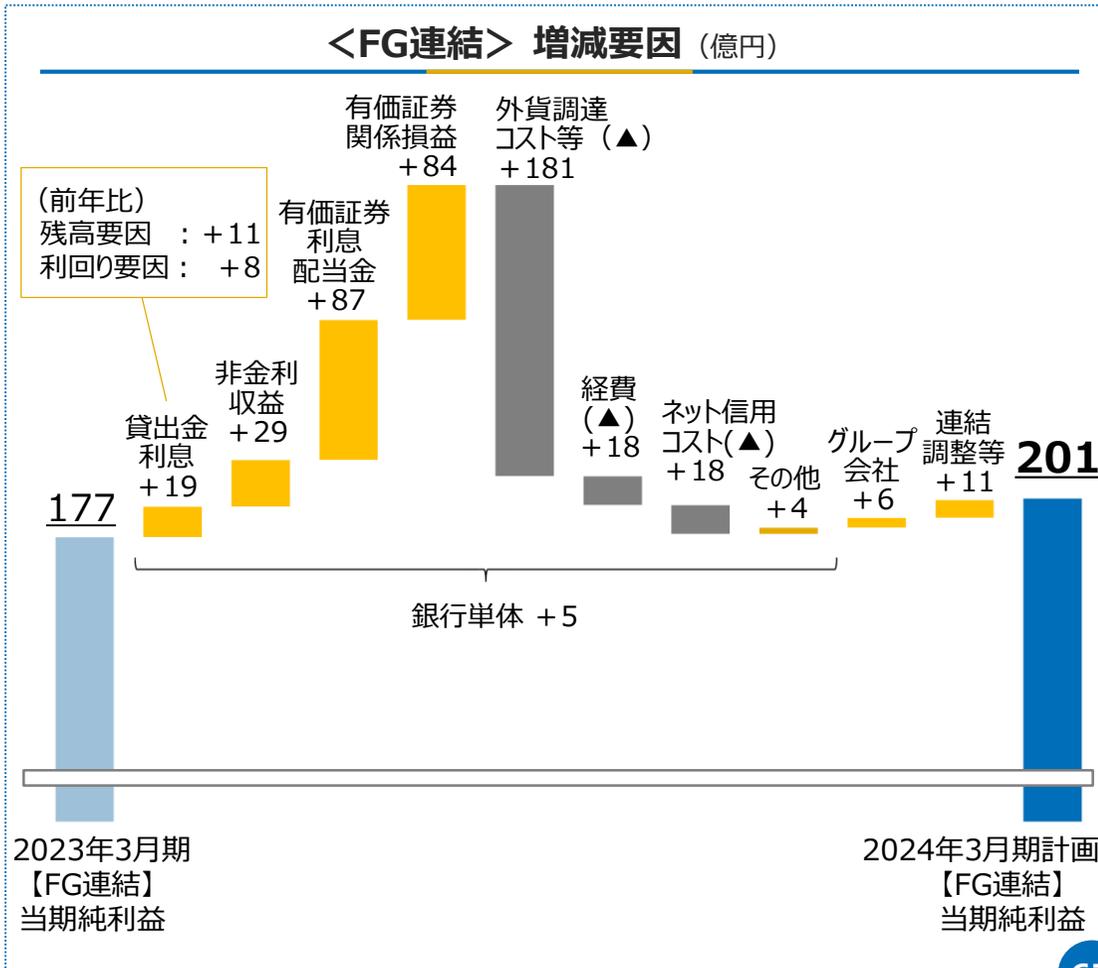


- **FG連結の当期純利益は前年比+23億円（同+13.1%）増益の201億円を見込む**
- グループ総合力を発揮したコンサルティング営業の実践によって、銀行・グループ会社部門ともに増益を見込む
- 地政学的リスクの更なる高まりに加え、資源・エネルギー価格の高騰などを背景とした物価高の影響など、外部環境は複雑性・不確実性を増しながら大きく変化しており、依然として先行きの不透明感は強いことから、ネット信用コストを保守的に織り込む

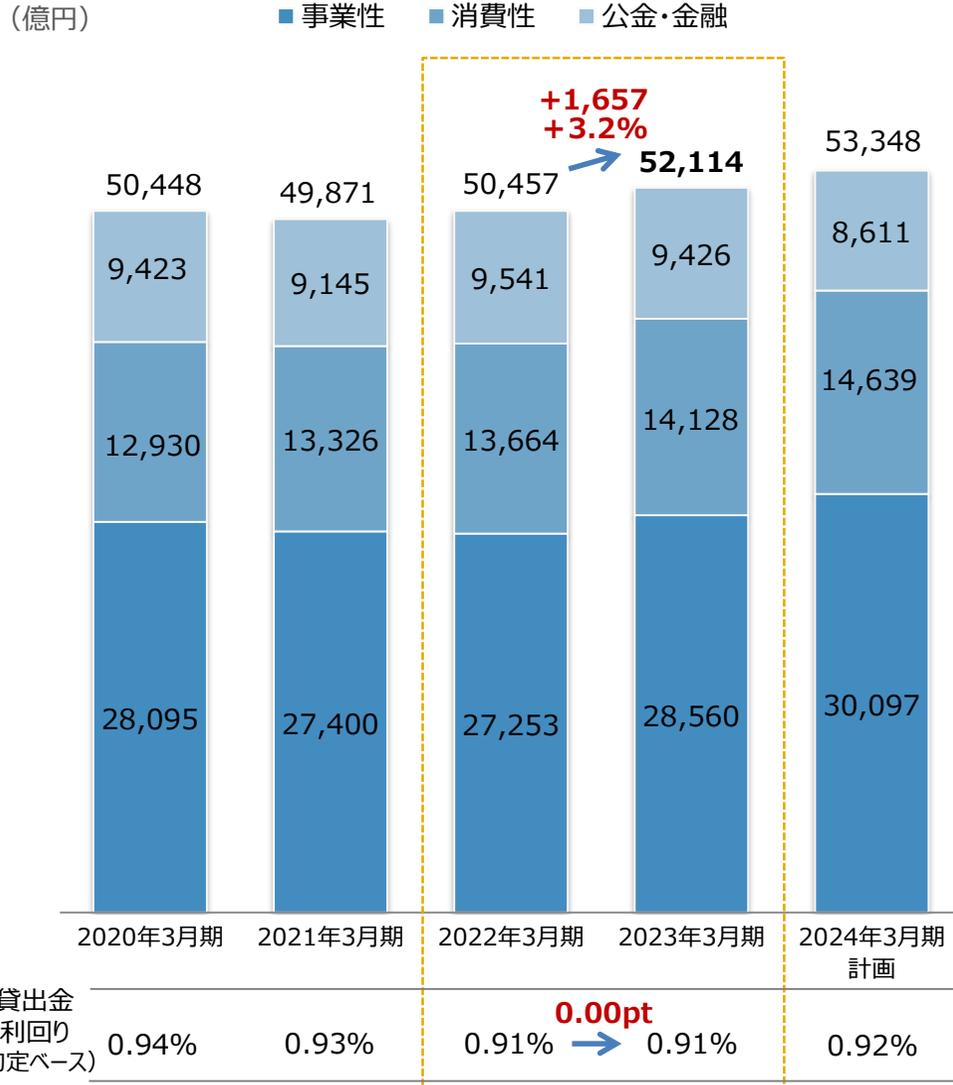
FG連結 (億円)	2024年3月期 業績予想	前年比
1 経常利益	275	24
2 当期純利益※ ¹	201	23

※¹ 親会社株主に帰属する当期純利益

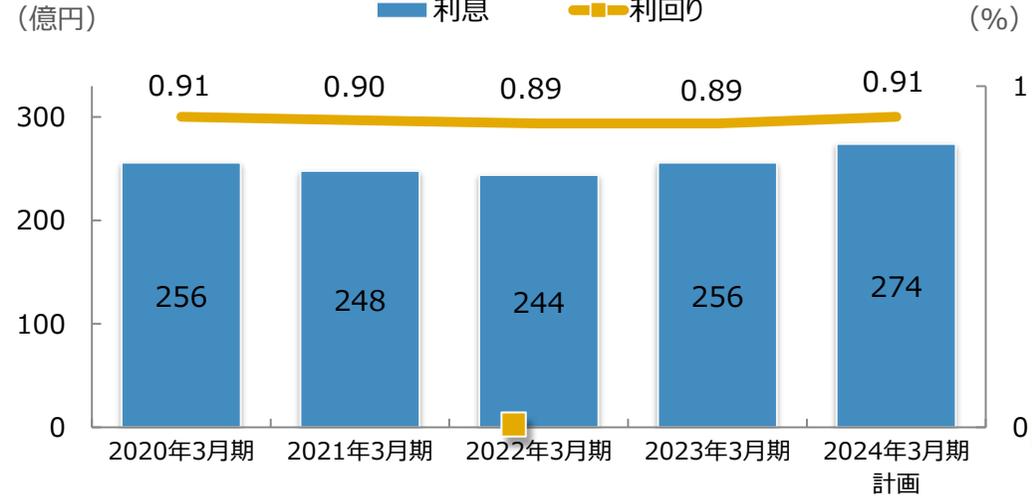
銀行単体 (億円)	2024年3月期 業績予想	前年比
3 コア業務粗利益	871	▲ 45
4 資金利益	650	▲ 22
5 役務取引等利益およびその他業務利益（除く国債等債券損益）等	221	▲ 22
6 経費	593	18
7 コア業務純益	278	▲ 64
8 経常利益	224	▲ 1
9 当期純利益	154	5
10 <ネット信用コスト>	60	18
11 <有価証券関係損益>	0	84
12 <経営統合関連費用>	29	▲ 2



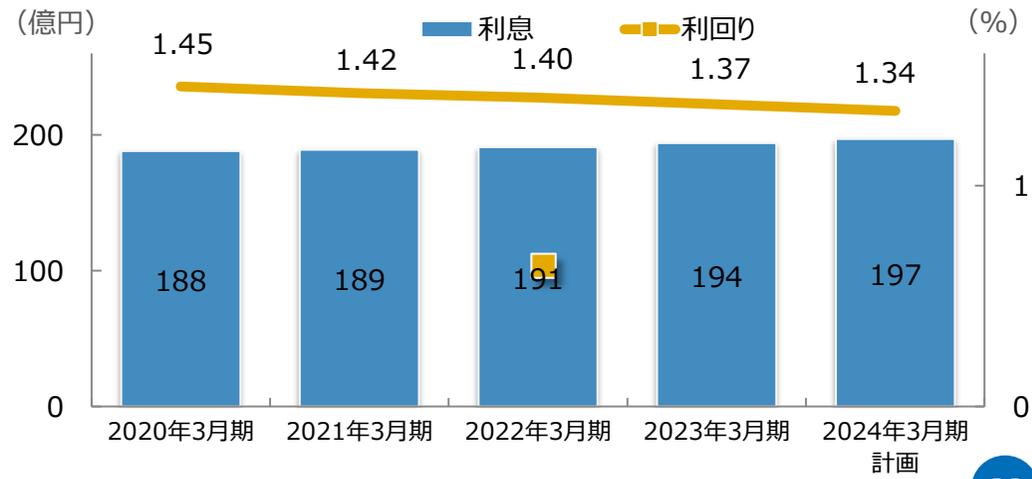
貸出金残高（平残） ※部分直接償却前

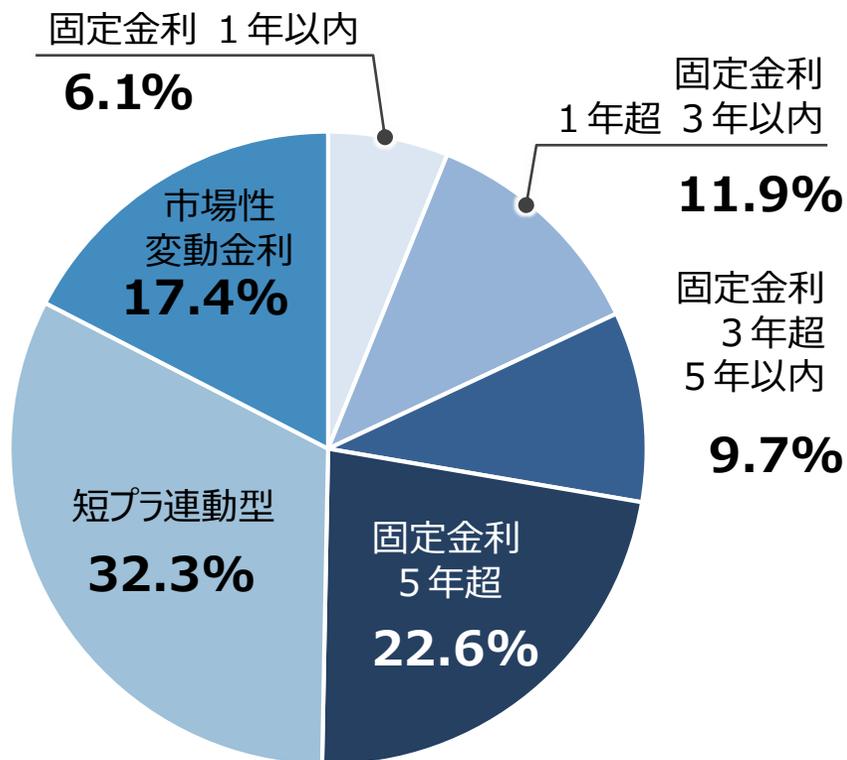


事業性貸出金利息・利回り ※不計上利息考慮前

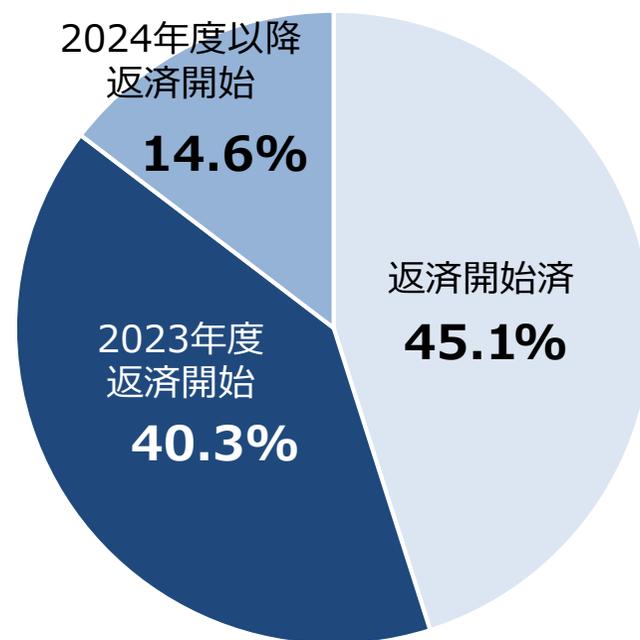


消費性貸出金利息・利回り ※不計上利息考慮前



貸出金の構成（貸出金全体）
（2023年3月期）

(注) 延滞貸出除く

実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）
取り組み先の状況（2023年3月期）

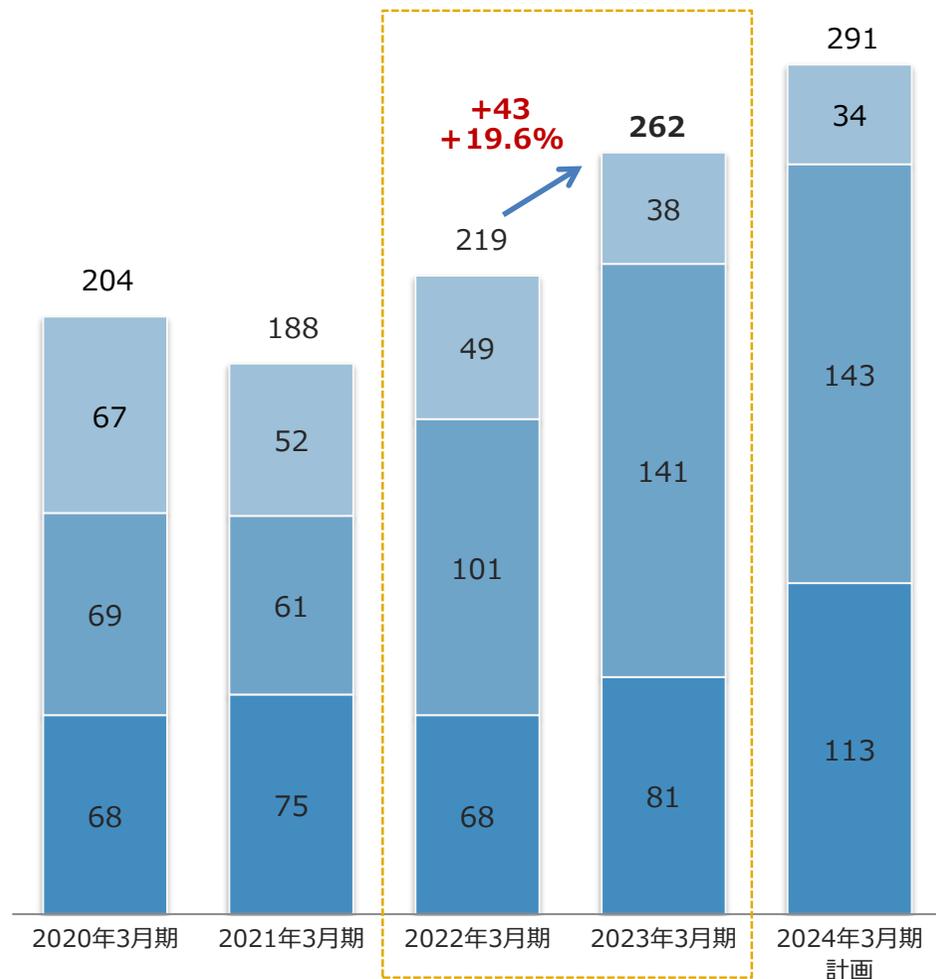
(注) 件数ベース

<参考> 実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）
残高：1,455億円

非金利収益

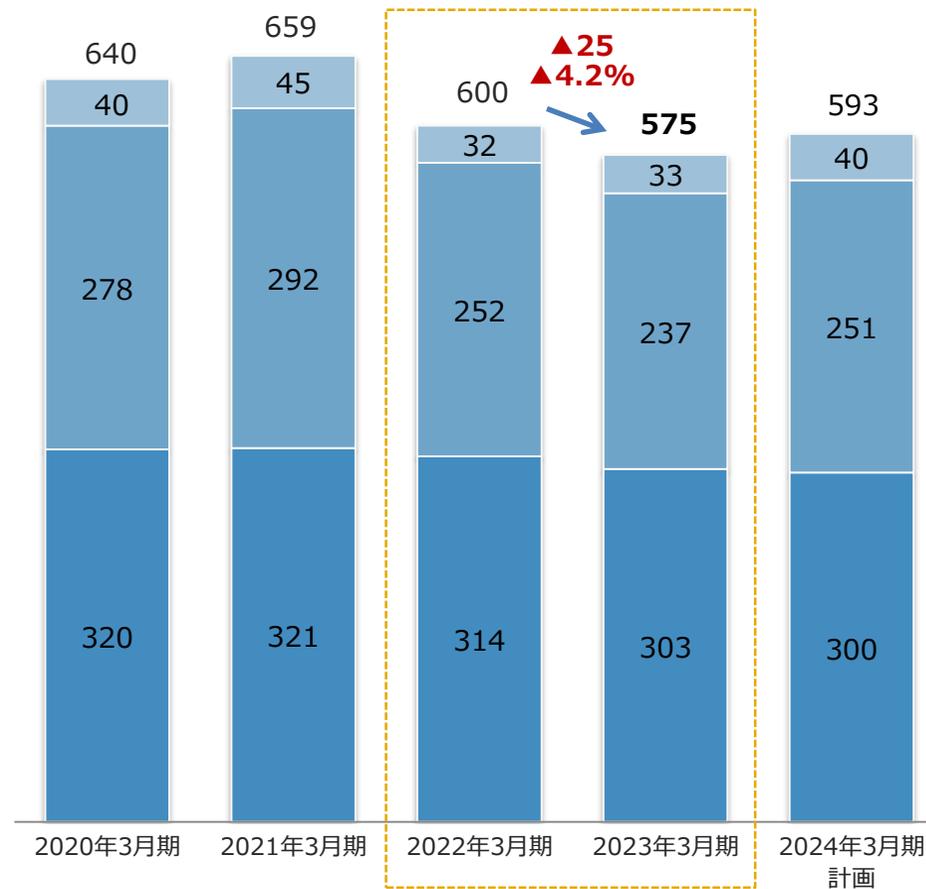
(役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益等の合計額 (除く外貨調達コスト))

(億円) ■ 資産運用アドバイス ■ 金融ソリューション ■ その他



経費

(億円) ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金

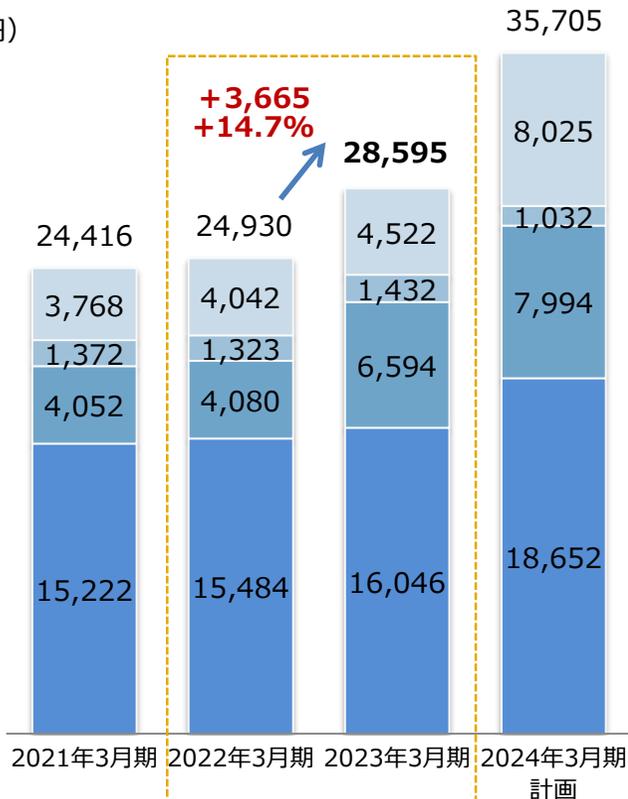


※非金利収益の算出方法の変更に伴い、過年度との比較の観点から、過去に遡り変更した計数との比較を記載しております。

有価証券残高（未残）

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円)



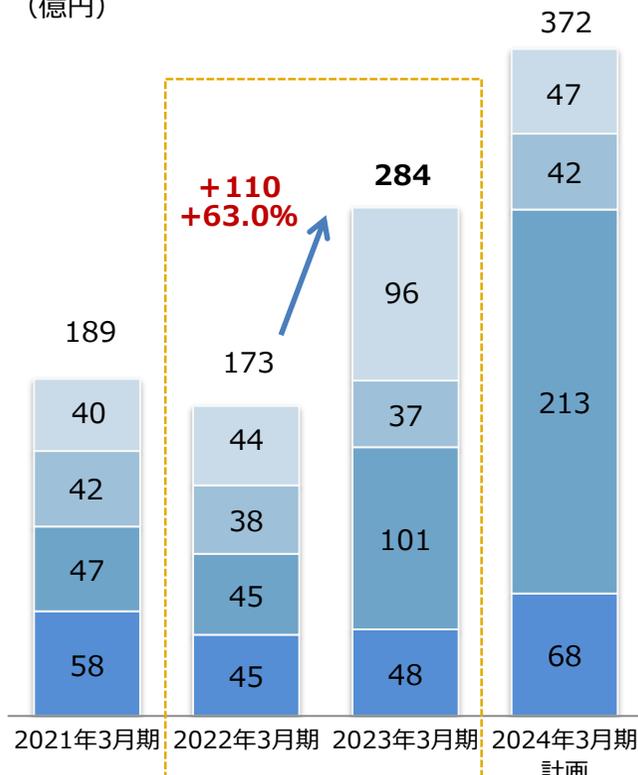
利回り	0.78%	0.70%	1.09%	1.10%
デュレーション	(円債) 5.99年 (外債) 4.74年	6.17年 5.39年	5.59年 5.24年	5.64年 4.63年

※デュレーションは金利スワップでヘッジした債券を除いて算出

有価証券利息配当金

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円)



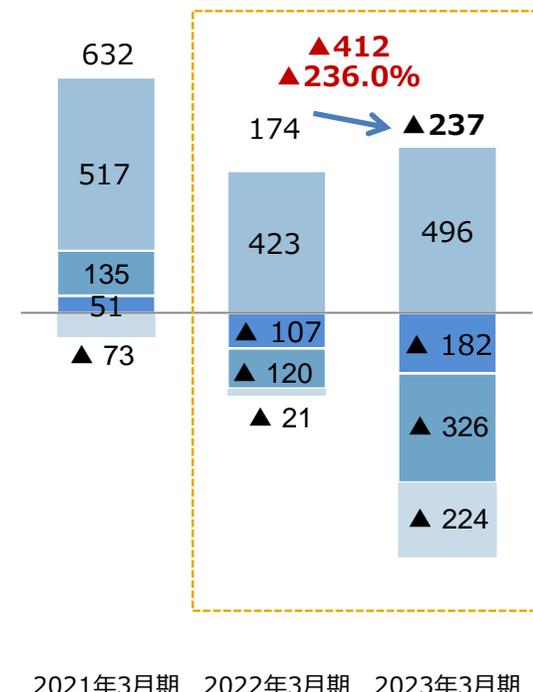
計画比	+7	+10	+57
-----	----	-----	-----

※計画比は外貨調達等コスト考慮後で表示

評価損益

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円)



2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期

国内外金利の上昇を主因に、前年度末比
▲412億円減少の▲237億円

有価証券残高（未残）の推移

(億円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
国債	5,728	5,536	6,030
地方債	6,433	7,247	7,682
公社公団債	769	713	654
金融債	66	27	20
事業債	2,225	1,958	1,658
株式	1,372	1,323	1,432
外国証券	4,052	4,080	6,594
その他証券	3,768	4,042	4,522
合計	24,416	24,930	28,595

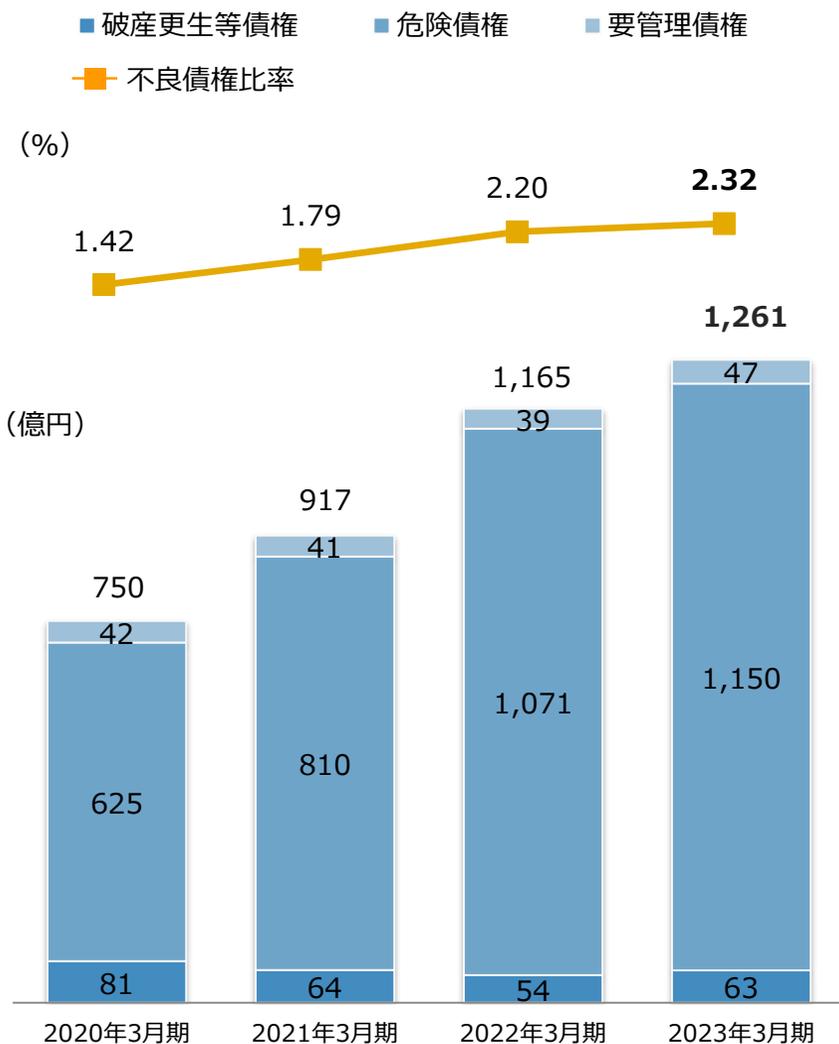
有価証券残高増減内訳

(2022年3月末比)

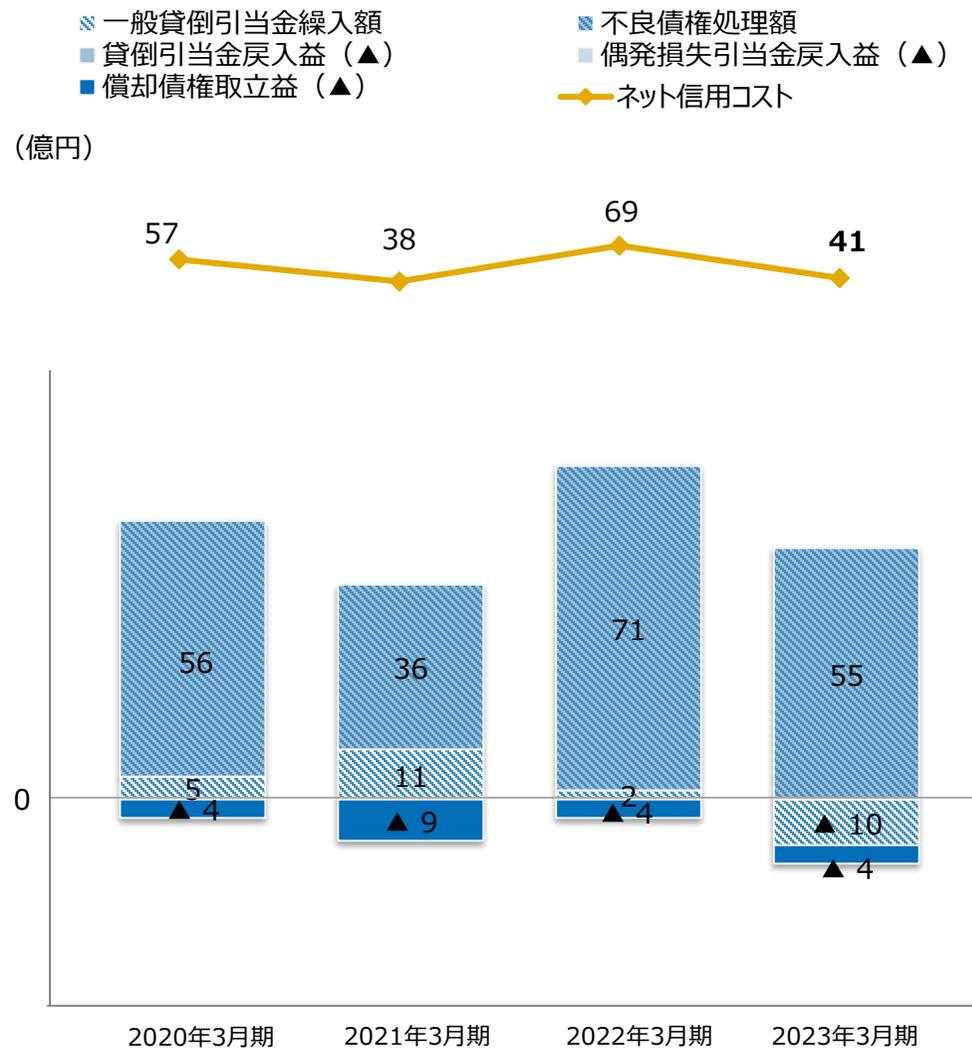
(億円)

国内債券（利回り：0.31%）	562
購入	3,892
売却	▲ 1,797
その他（償還・時価要因等）	▲ 1,533
株式（利回り：4.26%）	108
購入	228
売却	▲ 184
その他（償却・時価要因等）	64
外国証券（利回り：1.90%）	2,514
購入	4,982
売却	▲ 1,931
その他（償還・時価要因等）	▲ 537
その他証券（利回り：2.29%）	479
購入	4,708
売却	▲ 4,424
その他（償還・時価要因等）	195

不良債権比率と不良債権額



ネット信用コスト



(単位：億円)	2023年3月期			2024年3月期 上半期 (計画)
	配賦資本額	リスク量 (実績)	使用率	配賦資本額
配賦資本	3,190	1,652	51.8%	3,335
信用リスク (貸出金)	400	322	80.6%	430
市場リスク	1,900	1,088	57.2%	2,200
政策投資株式リスク	145	117	80.8%	145
オペレーショナル・リスク	125	124	99.8%	130
ストレス事象対応資本 (急激な環境変化を想定して 確保している資本)	620	0	0.0%	430
リスクバッファ (未配賦資本)	354	0	0.0%	226
配賦原資 (貸倒引当金控除後)	3,544	—	—	3,561

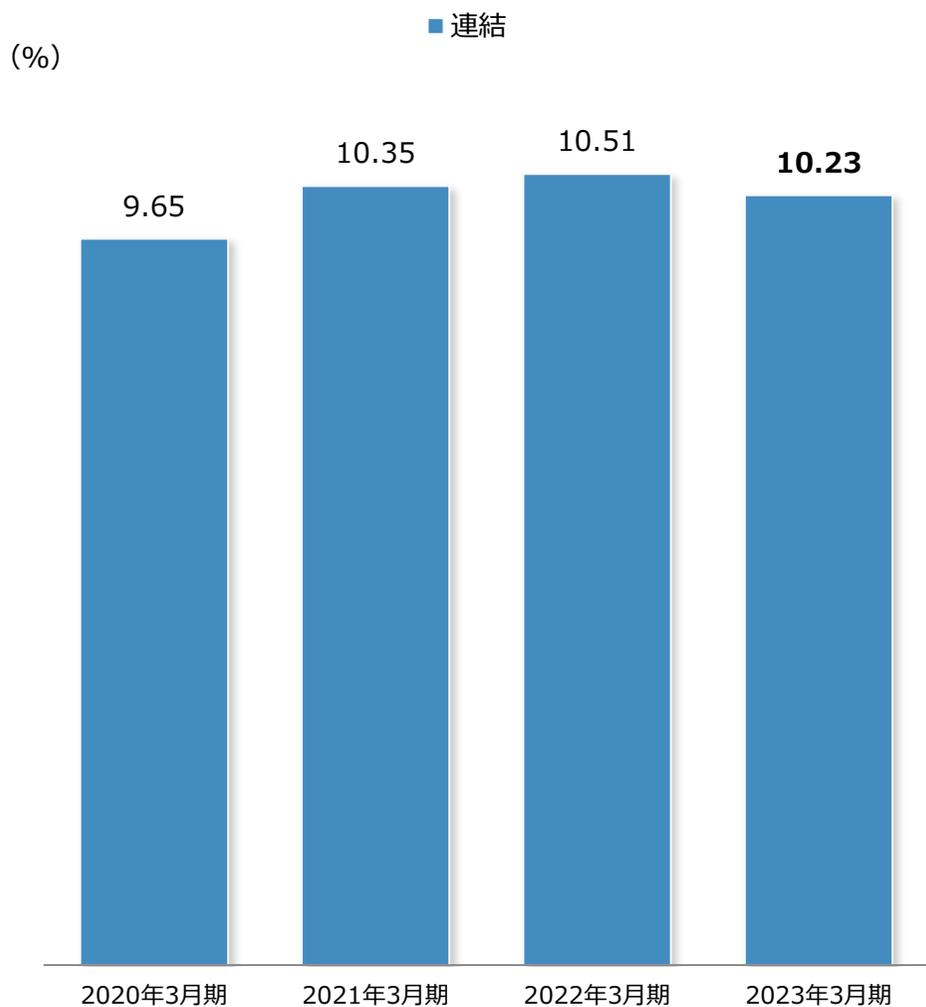
リスク量の算定方法

- 市場リスク、信用リスク、政策投資株式リスク
 - 信頼区間：全て99%
 - 保有期間：貸出金1年、貸出金以外6ヶ月

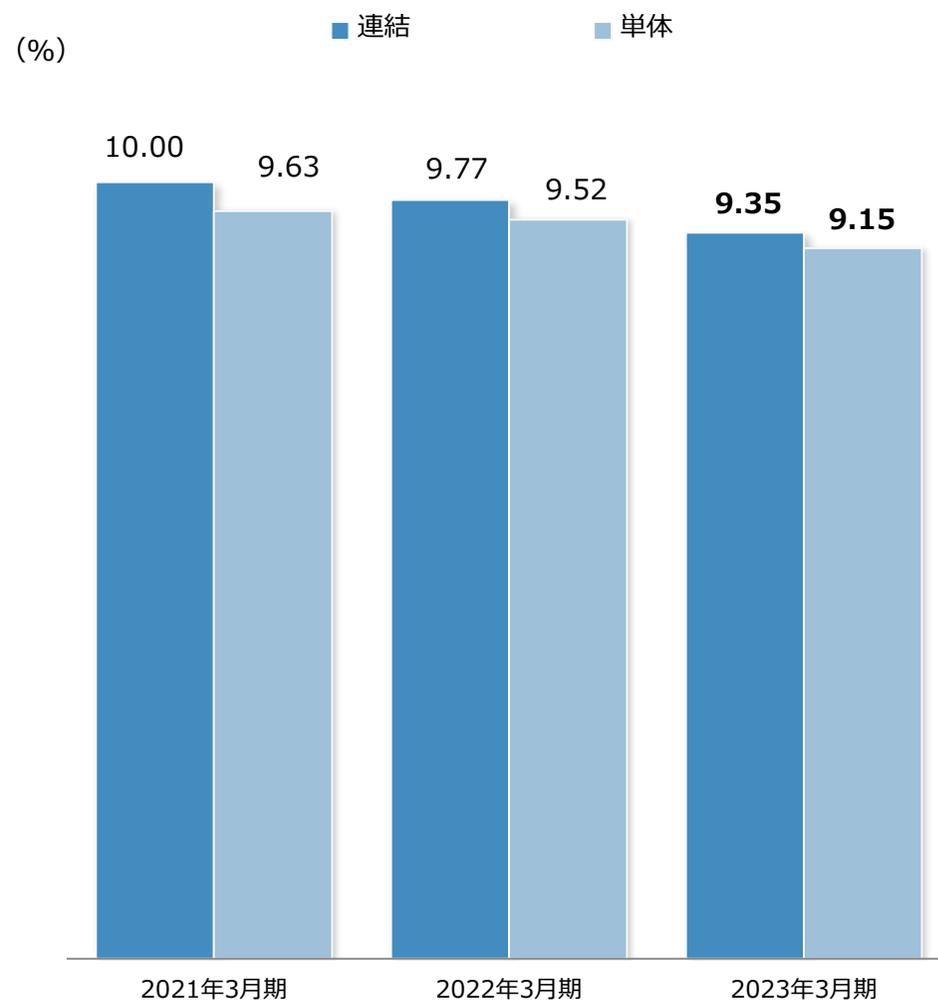
- 政策投資株式については、
リスク量 = (VaR - 評価損益) 但し ≥ 0

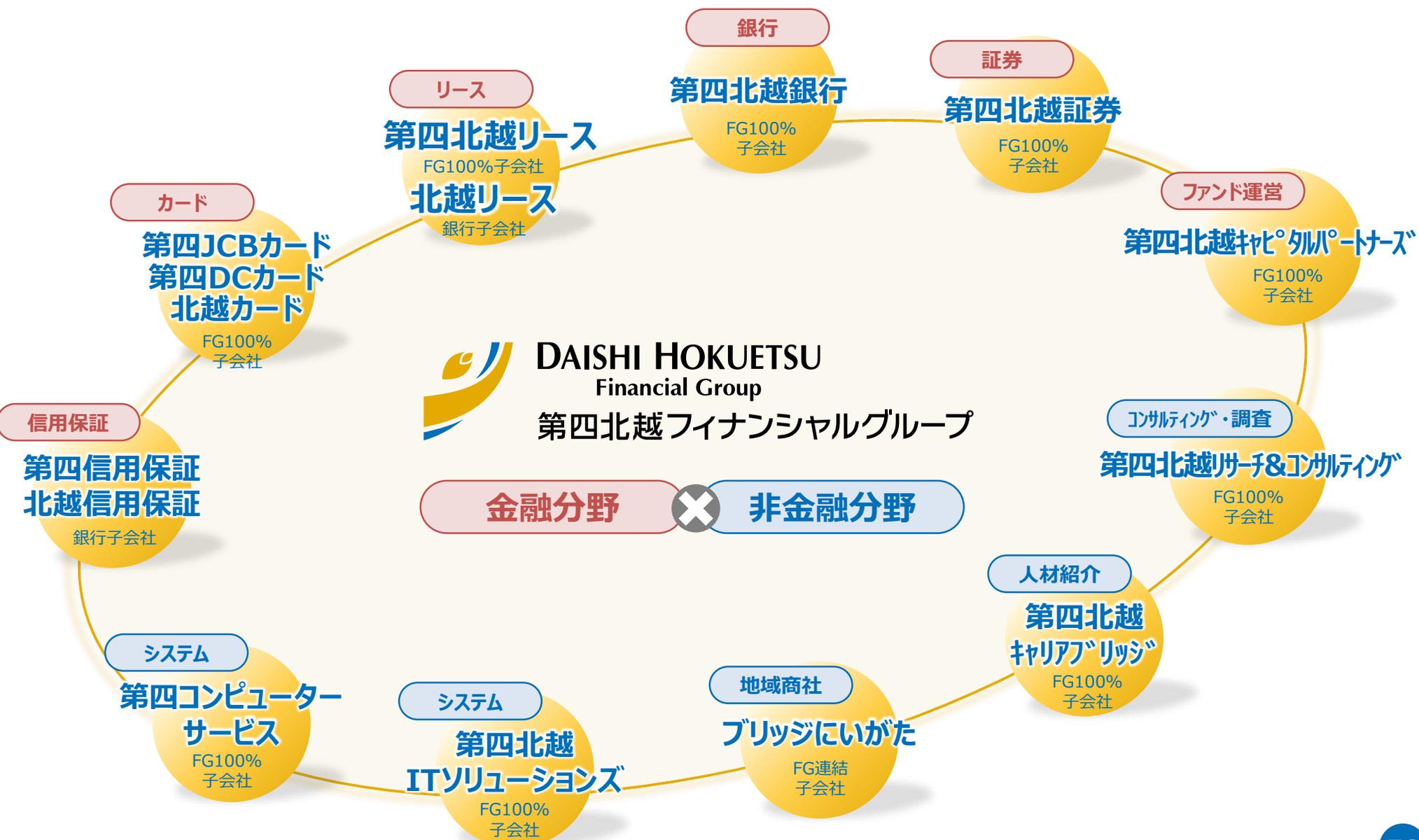
- オペレーショナル・リスク
 - 粗利益配分手法

FG連結



第四北越銀行





グループ各社の状況

(百万円)

会社名	主要な事業の内容	資本金	売上高（経常収益）			経常利益			当期純利益		
			2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
(株)第四北越銀行	銀行業	32,776	117,475	107,585	122,639	14,791	18,267	22,568	10,150	12,143	14,847
第四北越証券(株)	証券業	600	5,766	5,665	4,183	1,871	2,811	1,268	1,299	1,959	670
第四北越キャリアブリッジ(株)	人材紹介業、企業の人材に関するコンサルティング業務	30	55	154	199	17	74	67	17	60	51
第四信用保証(株)	信用保証業務	50	1,639	1,730	1,843	1,219	1,122	1,538	802	738	1,011
北越信用保証(株)	信用保証業務	210	692	962	655	559	893	588	372	689	421
第四北越キャピタルパートナーズ(株)	ベンチャーキャピタル業務	20	121	96	35	21	11	4	15	8	3
第四北越リサーチ&コンサルティング(株)	コンサルティング業務、経済・社会に関する調査研究・情報提供業務	30	134	205	389	18	30	25	12	19	16
第四北越リース(株)	リース業	100	16,255	16,268	16,604	743	497	118	491	329	96
北越リース(株)	リース業	100	5,414	4,721	3,896	170	262	248	111	175	164
第四コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務	15	1,195	925	1,014	42	59	103	28	39	68
第四ジェーシービーカード(株)	クレジットカード・信用保証業務	30	1,381	1,669	1,579	355	592	454	237	393	300
第四ディーシーカード(株)	クレジットカード業務	30	781	827	876	63	87	46	43	57	31
北越カード(株)	クレジットカード・信用保証業務	20	859	772	732	186	155	162	124	103	107
(株)第四北越ITソリューションズ	コンピューター関連業務	100	3,181	2,882	3,177	108	161	240	65	101	152
(株)ブリッジにいがた	地域商社事業	70	233	231	248	39	38	10	29	26	8

2022年10月：第四ジェーシービーカード(株)、第四ディーシーカード(株)、北越カード(株)、第四コンピューターサービス(株)をFG100%子会社化
 2023年 4月：(株)第四北越ITソリューションズをFG100%子会社化、(株)ブリッジにいがたをFG連結子会社化



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

お問い合わせ先

第四北越フィナンシャルグループ

経営企画部

T E L 025-224-7111

E-mail g113001@dhbk.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。